

ERINA

Economic Research Institute for Northeast Asia

Annual Report

April 2011 – March 2012

ERINA 2011年度 事業報告書

ERINA

Annual Report

April 2011 – March 2012

ERINA 2011年度 事業報告書

本書では、中華人民共和国を「中国」、朝鮮民主主義人民共和国を「北朝鮮」、日本国を「日本」、モンゴル国を「モンゴル」、大韓民国を「韓国」、ロシア連邦を「ロシア」と表記する。また、本書で表記する「日本海」は、北朝鮮・韓国では「東海」と表記している。

目次 / Contents

◆ごあいさつ◆

ERINA代表理事 西村可明 5

◆事業報告◆

国際共同研究 8

基礎調査 13

経済交流・地方経済振興の推進 17

情報センター 21

◆資料編◆

財務報告 32

ERINA概要 41

役員名簿 42

職員名簿 43

◆Introductory Statement◆

Yoshiaki NISHIMURA Representative Director, ERINA 47

◆Project Reports◆

International Collaborative Research 50

Basic Research 56

Promotion of Economic Exchange and Regional Economic Revitalization 61

Information Center 65

◆Data◆

ERINA Information at a Glance 78

List of Executives 79

List of Employees 80

北東アジア新時代－質的転換期を迎えた北東アジア

東西冷戦構造の終焉は、北東アジアにおける新しい時代の到来を予感させるものでした。そして21世紀を迎えた北東アジアは、今、グローバル化の影響を受けつつ、中国やロシアで経済が急成長し、また域内経済協力や経済統合の発展を目指す動きも活発化するなど、新たな展開が見られるようになってきました。

とくに北東アジア域内におけるエネルギー開発や製造業の急速な発展、ダイナミックな物流・人流などには、目覚しいものがあります。一方環境問題も焦眉の課題となり、その影響は域内だけにとどまらず、世界から注視されています。北東アジア各国・地域において、いかに連携・協力を推進し、経済を安定的に発展させていくかが、時代の重要な課題となっているのです。

ERINAは、1993年10月、新潟市に経済産業省（当時：通商産業省）の認可により財団法人として設立され、2010年9月、内閣総理大臣の認定により公益財団法人に移行いたしました。ERINAは今後も、北東アジア経済圏の形成・発展、国際社会および地域社会への貢献を目指して、北東アジア経済の調査研究とこの地域の経済交流活動とを推進し、各国・地域の行政、民間、学術分野の関係機関と交流・協力ネットワークを構築するなど、精力的な取り組みを行ってまいります。

2011 年度事業報告書の発刊に当たって



ERINA 代表理事
西村可明

2011 年度における ERINA の取り組みは、調査研究・経済交流・企画広報の各分野において、ルーティーン的活動は例年通り適正に行われており、その詳細はこのレポートに紹介されている通りである。本レポートの冒頭において、私の方から、ERINA が昨年度取り組んだ活動の主要方向について、簡潔にご報告申しあげる。

第 1 に、昨年度 ERINA は内部に、国際共同研究センターを設立したが、これは、ERINA を北東アジア経済社会分野における世界 ONLY-ONE の研究所に高めることを目標に、国際共同研究を組織し、共同研究ネットワークのハブとしての役割を果たそうとする取り組みであった。その活動の具体例は、この報告の国際共同研究部分をご覧いただきたいが、外国人を招待したワークショップの開催などが財政難の中で延期せざるを得ないなど、全体的に見て、財政的理由で活動を抑制せざるを得なかったのは、遺憾である。しかし、新潟県のご支援を得て、北東アジア研究叢書の発刊、JESNA に代わる新しい英文査読誌の発行の準備など、ERINA の内外の評価を高める地道な取り組みの行われた事は特筆に値しよう。とくに北東アジア研究叢書第 1 号は、昨年開催された「北東アジア経済発展国際会議 (NICE)」20 周年の記念号として特集を組み、NICE 発展のためにこれまで先輩たちが積み重ねてきた努力をたたえる号として出版することができた。

第 2 に、公益財団法人の下での経済交流活動はいかにあるべきか、模索し続けた 1 年であったが、北東アジア企業情報ネットワークとそのハブ構想の実現、北東アジアにおけるビジネス環境改善のための地方政府間の協議組織の立ち上げなどを目指す活動を推進した。厳しい予算制約の下で細々とした取り組みにも見えるが、目指すべき方向ははっきりし、具体的実践的な前進も見られたといえる。

第 3 に、昨年度かなり力を入れた取り組みとして、適正な事業評価制度の導入を目指す試行を挙げることができる。事業評価制度の検討委員会において、時間をかけ、率直な意見交換や批判的検討を行った結果、ようやく制度の大筋が見えてきたように思われる。個人評価・外部評価も視野に入れた、評価制度の確立を目指す必要がある。

最後に、周知の通り、昨年度 ERINA は円高による財政収入の大幅減少に悩まされ続けた。人件費節約、固定費の節約を行い、さらに調査研究費の削減まで実行し、経営破綻は免れたが、活動水準の一定の低下は避けられなかった。不安定な為替レートの動きにより ERINA の財政基盤が揺らぎ、研究所としての活動が抑制されてしまうことは、大変遺憾なことであり、為替変動の影響を緩和する緩衝装置の仕組み作りを検討しているところである。

ERINA が北東アジア経済社会分野の世界 ONLY-ONE の研究所に飛翔できるように、ERINA 職員一同最善の努力を約束するとともに、皆様のあたたかなご支援を仰ぐ次第である。

(2012 年 6 月 15 日)

事業報告

ERINA Annual Report April 2011 – March 2012

(1) 国境をまたぐ地域開発

a 北東アジア輸送回廊

「北東アジア輸送回廊」の発展に向け、多国間の政策的協調を探るとともに、物流環境の最新情報データを収集した。

主な担当 ● 三橋郁雄特別研究員、新井洋史主任研究員、朱永浩研究員

内部評価委員会コメント

自主研究の領域が受託研究の受注につながっていることに加え、国際的にも評価の高い研究分野であり続けている。

<関連する受託調査>

【社団法人日本港湾協会】石炭輸送にかかる極東ロシアの港湾インフラ等調査

【韓国交通研究院北東アジア北朝鮮研究センター】輸送・ロジスティック分野における北東アジア各国間の協力・統合の国際協調－日本の東北地方の災害後における東海沿岸地域の発展に対する日本の見通しと戦略

【財団法人日本総合研究所】「モンゴル南ゴビ地域（タバントルゴイ炭田）の石炭資源開発に係るアジア太平洋地域向けの輸送インフラの検討」に関する中国鉄道分野の情報収集業務

【社団法人ロシアNS貿易会】ロシアにおける運輸・物流等進出企業支援に向けての規制等実態調査

【国土交通省北陸地方整備局】対岸諸国の動向を踏まえた管内港湾整備方策検討調査

<調査・会議・視察>

- ・朱永浩（中国語）「論黒龍江省在推動東北亞運輸通道建設中的作用及發展对策」、『第四回北東アジア区域協力発展国際フォーラム』、黒龍江省人民政府、黒龍江省社会科学院主催、2011年6月15日、中国・ハルビン
- ・朱永浩「黒龍江省の視点からみた中口国境貿易と国際輸送」、『中口国境貿易研究会（道民カレッジ連携講座）』、NPO法人ロシア極東研、2011年10月3日、札幌
- ・新井洋史「Development of International Transport Corridors in Northeast Asian Subregion」、『APEC Workshop: Transborder Control and Optimal Transborder Logistics』、ロシア運輸省他、2011年10月3-4日、ロシア・ウラジオストク
- ・朱永浩「税関特殊監督管理区域の現状と特徴」、『北東アジア物流新時代－日本海諸港湾を利用した中国東北地域への貿易ルート構築』セミナー、ERINA、2011年11月9日、東京
- ・朱永浩「日本と中国東北三省の経済貿易協力の現状および北東アジア国際複合一貫輸送ルートの重要性」、『日中韓露北東アジア陸海連運協力フォーラム』、中国交通運輸部・黒龍江省人民政府、2011年12月20日、中国・ハルビン
- ・新井洋史「Transportation Corridors in Northeast Asia - to make the vision become reality」、『日中韓露北東アジア陸海連運協力フォーラム』、中国交通運輸部他、2011年12月21日、中国・ハルビン
- ・朱永浩「中国東北の経済発展と物流」、『2012北東アジア経済発展国際会議イン新潟』セッションC、2012年2月8日、新潟
- ・新井洋史「日本海側港湾の国際物流の現状と課題」、『ERINA・中国交通運輸部規画研究院共同ワークショップ』、2012年2月9日、新潟
- ・朱永浩「中口越境国際複合一貫輸送と物流インフラ整備について黒龍江省を中心に」、シンポジウム『中口国境地域：共生への期待と不安』、富山大学、2012年3月16日、富山
- ・朱永浩「中国東北三省における対外貿易と物流インフラ整備の動向」、『中国物流研究会』、日本海事センター、2012年3月29日、東京

<成果・報告書>

- ・新井洋史「일본의 동북아시아 물류정책（日本の東北アジア物流政策）」、『交通』vol. 160、韓国交通研究院、2011年6月
- ・朱永浩（中国語）「論黒龍江省在推動東北亞運輸通道建設中的作用及發展对策」、『第四屆東北亞區域合作發展國際論壇論集』、日本僑報出版社、2011年6月
- ・朱永浩（中国語）「東北亞物流合作的發展現狀及制約因素分析」、『中国－東北亞國家年鑑2011』、黒龍江人民出版社、2011年11月
- ・新井洋史「GTI地域開発フォーラム及び北東アジア経済協力フォーラム」、『ERINA REPORT』、No. 103、2012年1月
- ・新井洋史「APECワークショップ「越境管理・最適越境ロジスティクス」に参加して感じたこと」、『ERINA REPORT』、No. 103、2012年1月
- ・新井洋史「北東アジアの交通インフラ」、ERINA編『北東アジアの直面する課題と国際協力－北東アジア経済発展国際会議－』、日本評論社、2012年2月
- ・新井洋史「北東アジア物流協力の新たな展開」、『ERINA REPORT』、No. 104、2012年3月

b 中国東北部の経済開発戦略と北東アジア

中国（とりわけ、東北部）と北東アジア地域経済協力の現状と課題に関する情報収集・分析を行い、国内外共同研究ネットワークを拡大、強化しつつ、北東アジア地域経済に対する社会の関心を高めることを目指した。

担当●朱永浩研究員

内部評価委員会コメント

国内・中韓露の双方において正確で洞察力に富んだ研究であると評価され、今後の研究ネットワークの拡大や研究成果が期待される。

<調査・会議・視察>

- ・中国（瀋陽、丹東、北京、天津）現地調査、2011年5月17日～5月27日
- ・中国（ハルビン、大連、牡丹江、綏芬河）現地調査、2011年6月8日～6月22日
- ・朱永浩（中国語）「論黒龍江省在推動東北亜運輸通道建設中的作用及發展对策」、『第四回北東アジア区域協発展国際フォーラム』黒龍江省人民政府、黒龍江省社会科学院、2011年6月15日、中国・ハルビン
- ・中国（北海、東興、南寧、憑祥、広州、中山、深）現地調査、2011年8月30日～9月10日
- ・朱永浩（中国語）「綏芬河在東北亜区域合作中的作用与路径探析」、『2011 国際地域協力（綏芬河）フォーラム』、綏芬河市人民政府、2011年8月26日、中国・綏芬河
- ・朱永浩「日本と中国東北部との経済貿易協力に関する分析」、『国際シンポジウム：東アジアの越境協力と地域平和』、中山大学アジア太平洋地域研究院、2011年9月7日、中国・広州
- ・朱永浩「中国における税関特殊監督管理区域の現状と特徴」、『2011 年度北東アジア学術研究大会』、2011年10月2日、札幌
- ・朱永浩「黒龍江省の視点からみた中口国境貿易と国際輸送」、『中口国境貿易研究会（道民カレッジ連携講座）』、NPO 法人ロシア極東研、2011年10月3日、札幌
- ・朱永浩（中国語）「韓国企業と日本企業在华投資的趨勢分析」、『第12回中国韓国学国際学術大会』、吉林大学北東アジア研究院、2011年10月14日、中国・長春
- ・朱永浩「日本と中国東北三省の経済貿易協力の現状および北東アジア国際複合一貫輸送ルートの重要性」、『日中韓露北東アジア陸海連運協力フォーラム』、中国交通運輸部・黒龍江省人民政府、2011年12月20日、中国・ハルビン
- ・朱永浩「中国東北部を中心とした物流網」朝日新聞社内『北東アジア研究会』、2012年1月10日、東京
- ・朱永浩「図們江（豆満江）地域開発の現状と展望」『第22回韓国人研究者フォーラム』、2012年1月21日、東京
- ・朱永浩「中国東北三省における物流インフラ整備と国際複合一貫輸送の展開」、『共同研究シンポジウム：中国東北地域の改革開放と経済・社会・思想の変容』、西南学院大学、2012年2月17日、福岡
- ・朱永浩「中口越境国際複合一貫輸送と物流インフラ整備について黒龍江省を中心に」、シンポジウム『中口国境地域：共生への期待と不安』、富山大学、2012年3月16日、富山

<成果・報告書>

- ・朱永浩（中国語）「論黒龍江省在推動東北亜運輸通道建設中的作用及發展对策」、『第四屆東北亜区域合作發展国際論壇論集』、日本僑報出版社、2011年6月
- ・王勝今「北東アジア地域経済協力の展望及びERINAの重要な役割」、『ERINA REPORT』No. 100、2011年7月
- ・李聖華・朱永浩・他3名共著『中日経済貿易合作研究』経済科学出版社、2011年10月
- ・郭力「中国黒龍江省における経済発展と国境地域の対外開放戦略」、『ERINA REPORT』No. 102、2011年11月
- ・堀江典生、ヴァレリー・レイマー「アムール州に見る中口経済関係：強まる中国依存に活路はあるか?」、『ERINA REPORT』、No. 102、2011年11月
- ・タギルD.フジヤートフ「ロシア東部の対中国貿易の動向と構造」、『ERINA REPORT』、No. 102、2011年11月
- ・林珉璟「韓国と中国東北三省における経済協力の現状と展望」、『ERINA REPORT』、No. 102、2011年11月
- ・朱永浩「〈特集：中国東北部をめぐる北東アジア地域の経済関係の深化〉特集にあたって」、『ERINA REPORT』、No. 102、2011年11月
- ・朱永浩（中国語）「中国東北三省と日本経貿合作分析」、『学术交流』、2011年第11期、黒龍江省社会科学界联合会、2011年11月
- ・朱永浩・三村光弘「広西チワン族自治区から見る中越国境地域経済交流—北海、東興、南寧、憑祥視察報告」、『ERINA REPORT』、No. 103、2012年1月
- ・朱永浩（中国語）「韓国企業と日本企業在华投資的趨勢分析」、『当代韓国』、2012年第1期、中国社会科学院韓国研究中心、2012年3月

(2) 環境・エネルギー協力

a 地球温暖化防止と北東アジア

環境・エネルギー協力においては、地球温暖化防止に関連する北東アジア各国の取り組みについて研究を行うほか、北東アジアにおけるエネルギー安全保障の検討に資するべく、ロシアのエネルギー資源の利用に関する各国の見解をレビューし、北東アジアにおける含意を考える新たなプロジェクトを立ち上げた。

担当 ● Sh. エンクバヤル主任研究員

内部評価委員会コメント

COP17/CMP7 における北東アジアパネルの設置には至らなかったが、研究ネットワークや研究発表の場を拡大することに挑戦した。

<調査・会議・視察>

- ・気候変動枠組条約第 17 回締約国会議及び第 7 回京都議定書締約国会合 (COP17/CMP7) オブザーバー参加、2011 年 11～12 月、南アフリカ・ダーバン

<成果・報告書>

- ・Sh. エンクバヤル「ダーバン国連気候変動会議—地球的な気候変動交渉における突破口」、『ERINA REPORT』、No. 104、2012 年 3 月

b 北東アジアのエネルギー安全保障

北東アジアのエネルギー安全保障について、ロシアのエネルギー資源の域内利用にあたっての課題及び方向性という観点を中心に、共同研究員のネットワークを構築しつつ情報収集を行った。

担当 ● 杉本侃副所長

内部評価委員会コメント

「ロシアのエネルギー利用のための各国・地域の役割」を北東アジアに応用する方向で共同研究ネットワークを創設し、初年度として一定の成果をあげた。

<関連する受託調査>

- 【新潟市】ロシア東部の天然ガスの対日供給の見通しに関する調査

<調査・会議・視察>

- ・「北東アジアのエネルギー安全保障研究会」開催、2011 年 11 月 14 日 (新潟)、2012 年 2 月 17 日 (東京)

<成果・報告書>

- ・「特集：北東アジアのエネルギー安全保障」、『ERINA REPORT』、No. 106、2012 年 7 月

(3) 北東アジアの経済連携

a 東アジア経済統合と北東アジア

東アジア共同体などの経済統合に向けた動きについて、FTAAP (アジア太平洋自由貿易地域構想) なども視野に入れつつ、分析を行った。

担当 ● 中島朋義主任研究員

内部評価委員会コメント

東アジアの経済統合が動きつつある中で、研究対象の拡大と研究ネットワークの拡大を図り、努力を重ねている。

<調査・会議・視察>

- ・ERINA 調査研究部特別セミナー『日本のアジア太平洋経済戦略：TPP への対応』開催 (講師：浦田秀次郎早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授)、2011 年 8 月 9 日、新潟
- ・中島朋義「APEC, FTAAP and TPP」、『仁荷大学・富山大学・ERINA ワークショップ』、2011 年 8 月 24 日、新潟
- ・中島朋義「東アジア経済統合と北東アジア—日本の視点」、『日本国際経済学会第 70 回全国大会』、2011 年 10 月 22 日、東京
- ・中島朋義「東アジア経済統合と日中韓」『第 6 回国際貿易投資研究会』、2011 年 12 月 5 日、東京

<成果・報告書>

- ・中島朋義「東アジア経済統合と北東アジア—日本の視点」、ERINA Discussion Paper, No. 1104、2011年11月
- ・中島朋義「APEC：アジア太平洋における経済協力の枠組みの変遷」、『ERINA REPORT』、No. 104、2012年3月
- ・中島朋義「日本国際経済学会第70回全国大会メモランダム」、『世界経済評論』、Vol. 56、No. 2、2012年3月16日

<メディア>

- ・「TPP新潟から考える」、『新潟日報』、2011年11月5日（コメント）
- ・「韓国FTA戦略の本当の狙い」、『ニューズウィーク日本版』、2012年3月28日号（コメント）

b 北朝鮮の変化と北東アジア経済

日本を含む北東アジア諸国が北朝鮮の変化にどのように対処すればよいのか、という視点から、主に経済面から北朝鮮の変化が北東アジア全域に及ぼす影響を考察した。また、共同研究ネットワークの拡大に努めた。

担当●三村光弘調査研究部長・主任研究員

内部評価委員会コメント

共同研究ネットワークを利用して、北朝鮮経済についての知見を数多く提供し、ERINAの存在感を国内外に知らしめるとともに、受託研究の獲得にもつながっている。

<関連する受託調査>

- 【外務省】露朝、露韓間の経済プロジェクトの現状に関する調査
- 【新潟県】北東アジアの経済情勢の変化と各国の対応調査

<調査・会議・視察>

- ・中国（済南、満州里、ハルビン、綏芬河）、ロシア（ウスリースク、ウラジオストク）現地調査、2011年6月
- ・所内セミナー『最近の（朝鮮半島）南北関係と今後の見通し』開催（講師：李燦雨共同研究員）、2011年6月27日
- ・韓国（ソウル）、中国（瀋陽、延辺）、北朝鮮（羅先）、ロシア（ハサン地区）現地調査、2011年8月
- ・三村光弘「従日本角度看図們江区域合作的現状与展望」、『第4回図們江会議』、2011年8月21日、中国・延吉
- ・三村光弘「従日本角度看東北亜区域合作的現状与展望」、『第12回中国韓国学大会』、2011年10月14日、中国・吉林
- ・三村光弘「朝鮮法の最近の動向」、『韓・朝鮮半島と法研究会』第1回研究会、2011年11月5日、東京
- ・三村光弘「中国の経済成長が北朝鮮に与える影響」、『2012北東アジア経済発展国際会議イン新潟』セッションA、2012年2月7日、新潟
- ・三村光弘「北朝鮮経済の現状と今後の経済発展シナリオ」、『東アジア貿易研究会』、2012年2月10日、東京
- ・ロシア（モスクワ）、中国（香港、広州）現地調査、2012年2～3月

<成果・報告書>

- ・金哲「近年における朝鮮のマクロ経済動向分析」、『ERINA REPORT』、No. 100、2011年7月
- ・三村光弘「平壤・羅先出張記」、『ERINA REPORT』、No. 100、2011年7月
- ・尹勝炫「北朝鮮の経済特区開発構想と対中アプローチ戦略」、『ERINA REPORT』、No. 100、2011年7月
- ・三村光弘「初夏の北東アジア研究交流および調査出張報告—曲阜、満州里、ハルビン、綏芬河、ウスリースク、ウラジオストク—」、『ERINA REPORT』、No. 101、2011年9月
- ・三村光弘「羅先経済貿易地区訪問記」、『ERINA REPORT』、No. 102、2011年11月
- ・朱永浩・三村光弘「広西チワン族自治区から見る中越国境地域経済交流—北海、東興、南寧、憑祥視察報告—」、『ERINA REPORT』、No. 103、2012年1月
- ・三村光弘「謎に包まれた北朝鮮経済の実態と「市場経済導入」の可能性」、『エコノミスト』、2012年2月7日号

<メディア>

- ・「金北朝鮮総書記の5月訪中—関係強化と政治的狙い」、『共同通信』、2011年6月21日（インタビュー）
- ・「早期の米朝協議図る」、『共同通信』、2011年8月24日（コメント）
- ・「NHKスペシャル」、NHK総合テレビ、2011年12月23日（出演）
- ・「news every「月刊・北朝鮮」」、日本テレビ、2012年3月23日（出演）

c 北東アジアの知的基盤整備

人材育成により、北東アジアの移行経済国の経済改革と対外開放を支援し、北東アジアのビジネス環境改善に寄与する事業である。

担当 ● 三村光弘調査研究部長・主任研究員

内部評価委員会コメント

当年度は参加者側の事情で教育プログラムが行えなかったが、本事業への協力機関や共同研究ネットワークは拡大している。

<調査・会議・視察>

・所内セミナー『中国東北地方と北朝鮮の経済貿易関係の現状と展望』開催（講師：満海峰遼東学院朝鮮半島研究所所長）、2012年3月28日

d 北東アジア経済情報データベース

調査研究部、経済交流部、企画・広報部が連携し、北東アジア経済情報の総合的なデータベース構築を目指す。平成23年度は経済交流部の「ビジネス情報ハブ」構想により、中国東北三省の政府機関などと連携し、東北地域のビジネス情報の収集を定期的に行う仕組みづくりを行った。

担当 ● 穆堯芋研究員

内部評価委員会コメント

国際共同研究のハブ、ビジネス情報のハブとして各種データベースの整備・充実とその提供は重要であり、その初年度として一定の情報収集・提供ができた。

B 基礎調査

(1) 北東アジア動向分析

北東アジア各国の経済動向を示す基礎データを収集し、分析を行い、北東アジア地域に関する正確で、分かり易い情報を広く社会に迅速に提供することに努めた。

担当●三村光弘調査研究部長・主任研究員、新井洋史主任研究員、Sh. エンクバヤル主任研究員、中島朋義主任研究員、朱永浩研究員、穆堯芋研究員

内部評価委員会コメント

北東アジア経済に対する社会の関心を喚起する上で、このような定点観測は極めて重要であり、それが長期間にわたっていることがERINAの評価にもつながっている。

<成果・報告書>

・ERINA ホームページ及び『ERINA REPORT』、Vol. 99～No. 104 掲載

(2) 中国経済

a 中国（東北）経済

中国東北地方の経済像を明らかにし、中国東北部と関わる自治体や同地区にビジネス展開を図る日本企業への判断材料の提供を行うことに努めた。

担当●朱永浩研究員、穆堯芋研究員

内部評価委員会コメント

中国東北の経済状況について定点観測を行い、その精度を高める努力、社会の関心に応える努力がなされている。

<調査・会議・視察>

- ・中国（ハルビン、綏芬河）現地調査、2011年8月
- ・穆堯芋「日本の地方企業における対中進出の現状と問題点－新潟県の事例」、『第2回中・日・韓・朝言語文化比較研究国際シンポジウム』、延辺大学、2011年8月23日、中国・延辺
- ・穆堯芋「日本の地方企業対中進出と地域経済協力」、『中国図們江地域・国境経済協力と現代物流フォーラム』、中国吉林・北東アジア投資貿易博覧会実行委員会、2011年9月6日
- ・中国（長春、延吉、琿春）現地調査、2011年10月
- ・朱永浩「中国における税関特殊監督管理区域の現状と特徴」、『2011年度北東アジア学術研究大会』、北東アジア学会、2011年10月2日、札幌
- ・朱永浩「図們江（豆満江）地域開発の現状と展望」、『第22回韓国人研究者フォーラム』、韓国人研究者フォーラム、2012年1月21日、東京
- ・穆堯芋「地方から見る日中経済関係－新潟県企業の事例」、『2012北東アジア経済発展国際会議イン新潟セッションB』、2012年2月8日、新潟
- ・朱永浩「中国東三省における物流インフラ整備と国際複合一貫輸送の展開」、『共同研究シンポジウム中国東北地域の改革開放と経済・社会・思想の変容』、西南学院大学、2012年2月17日、福岡
- ・穆堯芋「延辺朝鮮族自治州における対日ビジネスの展開と課題－延辺大洋会社の事例検討」、『朝鮮族研究学会関東部会』、朝鮮族研究学会、2012年3月25日、東京

<成果・報告書>

- ・朱永浩「図們江地域開発計画」、『都市計画』、Vol. 60、No. 2、日本都市計画学会、2011年4月
- ・穆堯芋「北東アジア動向分析（中国）」、『ERINA REPORT』、Vol. 99、2011年5月、No. 101、2011年9月、No. 103、2012年1月
- ・朱永浩「第12次5カ年計画期の天津市、遼寧省経済－天津、瀋陽、大連、丹東視察報告」、『ERINA REPORT』、No. 101、2011年9月
- ・穆堯芋「地方企業における中国進出の実態と課題－新潟県の事例（上）」、『ERINA REPORT』、No. 101、2011年9月
- ・宮之光「中国大連市における現代物流業の現状と展望」、『ERINA REPORT』、No. 102、2011年11月、No. 104、2012年3月
- ・朱永浩「北東アジア動向分析（中国東三省）」、『ERINA REPORT』、No. 100、2011年7月、No. 102、2011年11月、No. 104、2012年3月
- ・朱永浩「中国」、『北東アジア経済データブック2011』、2011年12月
- ・穆堯芋（中国語）「日本地方企業投資中国の現状と問題研究」、『日本語文化研究』、中国・延辺大学日本学研究所、2012年3月

b 地域開発計画の展開

中国の地域発展戦略の政策動向を把握し、その実態を明らかにした。

担当 ● 朱永浩研究員、穆堯芋研究員

内部評価委員会コメント

先行研究が少ない中、綿密な文献調査や現地調査に基づいて、中国の地域発展戦略の背景、実態等を明らかにし、新たな知見を提供することができた。

<調査・会議・視察>

- ・中国（北京・長春・延吉・琿春）現地調査、2011年4月
- ・穆堯芋「中国における地域発展戦略の実態－図們江地域協力開発計画要綱の事例－」、『第15回寺島文庫塾北東アジア研究会』、2011年9月9日、東京
- ・穆堯芋「中国図們江地域協力開発計画要綱の実態と課題」、『北東アジア学会第17回学術研究大会』2011年10月2日、札幌
- ・穆堯芋「中国経済を見るもう一つの視点－地域発展計画の役割と限界－」、『平成23年度国際理解講座「アジアを深く知ろう」』、新潟県国際交流協会、2011年10月27日、新潟
- ・穆堯芋「中国の第12次5カ年計画が北東アジアに与える影響」『2012北東アジア経済発展国際会議イン新潟』セッションA、2012年2月7日、新潟

<成果・報告書>

- ・穆堯芋 会議視察報告「図們江地域協力開発計画要綱からみた中国の地域発展戦略の実態」、『ERINA REPORT』、No. 101、2011年9月
- ・穆堯芋「中国における地域発展戦略の実態と課題－中国図們江地域協力開発計画要綱の事例－」、『ERINA REPORT』、No. 103、2012年1月
- ・張可雲「中国が頻りに地域発展計画を策定する背景、意図及び展望」、『ERINA REPORT』、No. 103、2012年1月
- ・馬強「第12次5カ年計画期間中に黒龍江省における産業発展の推進と協力モデルの構築」、『ERINA REPORT』、No. 103、2012年1月
- ・許虎林「吉林省の長吉図地域における開発開放戦略の現状と対策」、『ERINA REPORT』、No. 103、2012年1月
- ・及川英明「遼寧省における地域発展戦略の効果と限界－日系進出企業からの視点」、『ERINA REPORT』、No. 103、2012年1月
- ・穆堯芋「特集にあたって：中国における地域発展戦略の展開と課題－東北3省の検討を中心に－」、『ERINA REPORT』、No. 103、2012年1月
- ・穆堯芋「中国における不動産バブルの発生要因－地域発展戦略の視点から－」、国際東アジア研究センター（ICSEAD）2011年度研究プロジェクト『中国都市部の不動産バブルの発生メカニズム』報告書 第2章、2012年3月

(3) ロシア経済

a ロシア（極東）経済

政策立案者、企業関係者に対して、極東・東シベリアの経済状況に関する業務参考情報を提供した。また、北東アジアやロシア経済を研究対象としている大学や研究所の研究者にロシア極東地域の現状分析を提供した。

担当 ● 新井洋史主任研究員

内部評価委員会コメント

ロシア極東地域の開発政策について、査読付論文の提出を行うとともに、社会へ向けての情報提供もこれまでより顕著に増加している。

<調査・会議・視察>

- ・新井洋史「ロシア東部の地域開発政策推進に係る政策文書の体系に関する研究－ロシアの地域開発政策の体系的把握のための基礎的研究－」、『日本都市計画学会論文発表会』、東京大学、2011年11月19日、東京
- ・新井洋史「中国の経済発展がロシアに与える影響」『2012北東アジア経済発展国際会議イン新潟』セッションA、2012年2月7日、新潟

<成果・報告書>

- ・新井洋史「ロシア極東地域の地域開発政策の展開状況」、『ERINA REPORT』、No. 101、2011年8月

- ・新井洋史「ロシア東部の地域開発政策推進に係る政策文書の体系に関する研究ーロシアの地域開発政策の体系的把握のための基礎的研究ー」、『都市計画論文集 Vol. 46, No. 3』、日本都市計画学会、2011年10月
- ・新井洋史「ロシア」『北東アジア経済データブック 2011』、2011年12月
- ・KANAIEV, Evgeny “Russia and APEC: Looking Back, Looking Forward,” ERINA REPORT, No. 104, 2012.3, (エフゲニー・カナエフ「ロシアとAPEC：回顧と展望」『ERINA REPORT』、No. 104、2012年3月)
- ・中島朋義「APEC：アジア太平洋における経済協力の枠組みの変遷」、『ERINA REPORT』、No. 104、2012年3月
- ・アレクサンドル・ラトキン「ウラジオストク市でのAPEC首脳会議準備の経済」、『ERINA REPORT』、No. 104、2012年3月
- ・齋藤大輔「APEC準備と外資の参加状況」、『ERINA REPORT』、No. 104、2012年3月
- ・新井洋史「ロシア（北東アジア動向分析）」、『ERINA REPORT』、各号

<メディア>

- ・「極東開発の中心地 開発進むウラジオストク」、『週刊東洋経済』、2012年2月18日（コメント）

(4) モンゴル経済

a モンゴル経済

モンゴルの経済や産業についての調査、分析を通じて、北東アジア域内との経済連携の様相を解明することに努めた。

担当● Sh. エンクバヤル主任研究員

内部評価委員会コメント

担当者は、ERINAにおけるモンゴル経済研究を行う傍ら、新潟とモンゴルの経済協力事業に欠かせない人材となっている。

<調査・会議・視察>

- ・第14回GTAP年次総会参加、2011年6月、イタリア・ベネチア
- ・モンゴル（サンシャイド）現地調査、2011年6～7月
- ・モンゴル（ウランバートル、エルデネット）現地調査、2011年7月
- ・モンゴル（ウランバートル）現地調査、2011年9月
- ・Sh. エンクバヤル「中国経済発展がモンゴルに与える影響」、『2012北東アジア経済発展国際会議イン新潟』セッションA、2012年2月7日、新潟
- ・Sh. エンクバヤル「Japan's Assistance to Mongolia: The Current Situation and Further Directions」、『平成24年度公益財団法人太平洋人材交流センターシンポジウム』、2012年2月14日、大阪

<成果・報告書>

- ・Sh. エンクバヤル「第14回Global Economic Analysis年次大会、世界的な課題の統制：気候変動、貿易、金融、開発」、『ERINA REPORT』、No. 101、2011年9月
- ・Sh. エンクバヤル「鉄鋼および冶金産業における中小企業の技術協力の可能性を探るための新潟県チームのモンゴル訪問」、『ERINA REPORT』、No. 101、2011年9月
- ・D. バッチジャルガル「モンゴル国の発展の未来」、『ERINA REPORT』、No. 101、2011年9月
- ・B. バヤル「モンゴルの鉱業セクターの法、規制及び制度的枠組みの概観」、『ERINA REPORT』、No. 101、2011年9月
- ・B. Badamtsetseg「Compiling Supply and Use Tables: The Case of Mongolia」、『ERINA Discussion Paper』、No. 1103e、2011年9月
- ・Sh. エンクバヤル「モンゴル」、『北東アジア経済データブック 2011』、2011年12月
- ・Sh. エンクバヤル「北東アジア動向分析（モンゴル）」、『ERINA REPORT』、各号

(5) 韓国経済

a 韓国経済システム

韓国経済の専門家を組織した「韓国経済システム研究会」を開催することにより、韓国経済についての政策提言に資する知見を獲得するように努めた。

担当● 中島朋義主任研究員

内部評価委員会コメント

研究会の運営により一定のアウトプットを確保しながら、韓国経済についての政策提言という目標に向けたプロセスを進めている。

<調査・会議・視察>

- ・第1回研究会（報告者：高安雄一大東文化大学経済学部社会経済学科准教授、「韓国の私教育に関する検証」、2011年7月9日、早稲田大学早稲田キャンパス、東京
- ・第2回研究会（報告者：朴相俊早稲田大学国際教養学部教授、「Measuring Misalignments in the Korean Exchange Rate」、高安雄一大東文化大学経済学部社会経済学科准教授、「非正規職保護法の効果」、2011年11月5日、ERINA会議室、新潟
- ・第3回研究会（報告者：倉持和雄横浜市立大学国際総合科学部教授、「韓国におけるコメの需給をめぐる諸問題」、鞠重鎬横浜市立大学国際総合科学部教授、「日本進出の韓国企業」）、2011年12月3日、早稲田大学早稲田キャンパス、東京
- ・第4回研究会（報告者：金奉吉富山大学経済学部教授、「韓国の部品・素材産業の競争力」、権五景長岡大学経営学部准教授、「日本の対韓輸出品目メーカーの特徴」）、2012年1月28日、ERINA会議室、新潟

<成果・報告書>

- ・高安雄「韓国の私教育に関する検証（韓国経済システム研究シリーズ No. 18）」、『ERINA Discussion Paper』、No. 1101、2011年6月
- ・朴相俊「Measuring Misalignments in the Korean Exchange Rate (ROK Economic System Series No. 19)」、『ERINA Discussion Paper』、No. 1102e、2011年7月
- ・鞠重鎬「韓国の対日輸出業種の分析と対日輸出の拡大方策（韓国経済システム研究シリーズ No. 20）」、『ERINA Discussion Paper』、No. 1201、2012年2月
- ・倉持和雄「韓国におけるコメ所得補填直接支払制についての考察（韓国経済システム研究シリーズ No. 21）」、『ERINA Discussion Paper』、No. 1202、2012年3月
- ・金奉吉「韓国の部品・素材産業の競争力と政策課題（韓国経済システム研究シリーズ No. 22）」、『ERINA Discussion Paper』、No. 1203、2012年3月
- ・高安雄「韓国の非正規職保護法の効果に関する考察－銀行の事例を中心に－（韓国経済システム研究シリーズ No. 23）」、『ERINA Discussion Paper』、No. 1204、2012年3月

(6) 北朝鮮経済

a 労働新聞の翻訳

北朝鮮の朝鮮労働党機関紙『労働新聞』などの一次資料を基に、北朝鮮の経済社会像の変化について定点観測を通じ明らかにした。

担当 ● 三村光弘調査研究部長・主任研究員

内部評価委員会コメント

労働新聞等の翻訳を行うことにより、北朝鮮の経済に関する研究に必要な情報を収集することができる。

(7) 日本の地方経済

a 地方自治体の北東アジア交流の取組

国際共同研究及び基礎調査の各項目の重要な構成部分として調査を行ったため、単独の事業としては行わなかった。

C 経済交流・地方経済振興の推進

(1) 北東アジアビジネス支援

a 北東アジアビジネス支援

- | | |
|---|---|
| i. 2011 韓日部品素材調達商談会への参加企業募集及び随行 | 2011年9月29日～10月1日、韓国
参加企業：新潟県内企業5社、富山県内企業2社 |
| ii. ERINA ビジネスセミナーの開催 | 「ロシア欧州部のビジネス環境及び販路拡大について」
講師：日露貿易アドバイザー 朝妻幸雄
日時・会場：2011年9月5日、燕商工会議所
参加者：約30名 |
| iii. 行政・ビジネス訪問団等の受入 | 吉林省延辺婦幼保健院ミッション（2011年6月3日）：医療交流
黒龍江省商務庁姜鵬処長他（2011年7月15日）：国際貿易関係
中国黒龍江省牡丹江市人民政府代表团（2011年10月26日）：経済交流関係
民主党千葉市議会議員団（2011年11月7日）：北東アジア経済交流に関する情報交換
黒龍江省新素材博覧会代表团（2012年3月19日）：博覧会誘致 |
| iv. 日口沿岸市長会議参加 | 2011年8月22日～23日、ヤクーツク |
| v. 第7回アジアDME会議開催支援 | 2011年11月16日～11月18日、新潟 |
| vi. 第5回日本・モンゴル貿易投資官民合同協議会、鉱物資源官民合同協議会参加 | 2011年12月15日、経済産業省 |
| vii. 朝日新聞社内勉強会講師及び取材協力 | 2012年1月10日、朝日新聞社にて勉強会講師
朝日新聞特集連載「動く極東」（2012年2月～）取材協力 |

内部評価委員会コメント

東日本大震災・原発事故の影響により、ビジネス交流の動きそのものが停滞した中で、「韓日部品素材調達商談会」（ソウル市）ではこれまで以上に多くの参加者を集めることができた。

b 経済交流支援策企画

出捐自治体に対する助言、情報提供等の支援を行った。

- | | |
|------------------------------|---|
| i. 平成23年度群馬県グローバル展開勉強会講師派遣 | 2011年7月29日、群馬県 |
| ii. 群馬県国際戦略策定に関する有識者懇談会委員参加 | 2011年8月2日、12月22日、2012年3月12日、群馬県 |
| iii. 青森県議会議員団への物流・港湾セミナー開催 | 2011年9月12日、ERINA 会議室
参加者：青森県議会議員9名、事務局3名 |
| iv. 群馬県議会議員への北東アジア経済交流セミナー開催 | 2012年3月29日、群馬県議会会議室 |

内部評価委員会コメント

出捐自治体の協力を仰ぐ中での「情報ハブ」事業の進展を意図したが、東日本大震災・原発事故の影響で思うように進まなかった。

c 中国ビジネスプロジェクト発掘

- ・新潟地域を中心とした在日外国企業を訪問し、『ERINA BUSINESS NEWS』に活動内容を紹介した（4回実施）。
- ・2012年2月12日～14日 吉林省延辺州からの日本商品買い付けミッションを受け入れ、県内企業への訪問にアテンドした。
- ・日本海横断航路を利用した日本商品の中国輸出（2011年12月）を促進し、吉林省延辺州企業と県内商社・メーカーとのマッチングを支援した。

内部評価委員会コメント

中国東北部にも地場産業の関心が向きつつある中で、延辺州ミッションの受け入れが同州向け輸出に結びついた。

d 沿海州研究会

ロシア極東地域、とりわけ沿海地方における資源開発プロジェクトや国家プロジェクトについて研究し、ビジネスチャンスを発掘し、新潟地域経済とのマッチングを図るもの。ERINAに事務局を置き、貿易、建設関連企業など13社・団体で構成。平成23年度は研究会を3回（5月、9月、12月）開催し、次のプロジェクトの情報を共有した。

- ・沿海地方ごみ処理プロジェクト
- ・ウラジオストク市小型ホテル建設
- ・医療交流
- ・木材加工研修センター
- ・ガス化学プラント建設プロジェクト
- ・極東連邦総合大学極東石油ガス研究所との協力案件

内部評価委員会コメント

ロシア沿海地方のビジネス案件を日本、新潟に紹介しているが、一方通行にとどまらないための努力が必要である。

e 日ロ極東地域間交流促進会議

従来の事業枠組みを発展させ、「2011北東アジア経済発展国際会議（NICE）」で提唱された日ロ地域間ビジネス交流促進スキームの具現化に向け、次の活動を行った。

- ・ロシアビジネスマンとの意見交換
2011年10月5日、ハバロフスク日本センター
参加者：15名
- ・ロシア側関係者との協議
2011年10月6日、ハバロフスク
2011年11月23日～26日、ユジノサハリンスク
- ・日ロ地域間ビジネス交流推進協議会設立準備WG会合（実行委員会：新潟県、ERINA）
2012年3月8日～10日、新潟市
参加者：日本側10名、ロシア側5名

内部評価委員会コメント

ロシア東部の投資環境整備を含む「日ロ地域間ビジネス交流推進協議会」の設立準備会合を行い、設立に合意することができた。

f 日中経済協力会議

- ・2011年9月8日、吉林省長春にて開催された日中経済協力会議に参加し、発表した。
参加者：日本側約150名、中国側約200名

内部評価委員会コメント

日中自治体同士の連携とネットワーク形成の場において、ERINAとして参加し、意見を述べる機会を得るのは有意義である。

g 北東アジア国際観光フォーラム (IFNAT)

- ・2012年2月6日、新潟市にて開催された第7回北東アジア国際観光フォーラムに参加し、発表した。
参加者：約100名

内部評価委員会コメント

北東アジアの観光振興を扱う国際会議であり、ERINAが参加する意義はある。

h 日本海側諸港湾を利用した中国東北地域への貿易ルート構築支援

【財団法人貿易・産業協力振興財団助成事業】

日本海側諸港湾を利用した中国東北地域への貿易ルートの構築は、関係者にとって重要な課題となっている。中国・琿春ルートと並んで日本海横断航路の期待がかかる中国・綏芬河ルートでは、2010年に中国政府より「総合保税特区」が綏芬河市内で認可を受けた。平成23年度は、この綏芬河ルートに着目し、北東アジア物流増大に資することを旨とし、中・ロ・韓の関係者を招へいしてセミナーを開催し、日本側関係者にアピールした。

- セミナー名：北東アジア物流新時代
- 月日：2011年11月9日
- 場所：東京国際交流館（東京都江東区青海）
- 内容：綏芬河市「総合保税特区」の紹介
日本海の複合一貫輸送ルートの検討
- 参加者：約100名

内部評価委員会コメント

日本とロシア極東・中国東北部を結ぶルートについて、東京でのセミナーを通じて日本海全域的な視野で紹介し、各地の港湾管理者、物流業者など広い範囲の理解を深めることができた。

(2) 情報ハブ構想

ERINAの出捐自治体を中心とする日本側企業と北東アジアの各地域企業とのビジネスマッチング推進を目的に、ビジネス情報の拠点づくりを目指す。そのための情報収集・精査・翻訳、及び電子媒体等を通じた情報のシステム構築を行うこととしている。平成23年度は試験的に日本側には中国側情報を紙媒体で発信し、中国側には電子媒体を通じて日本側の企業情報を発信した。

- ・エリナビジネスニュース別冊「北東アジアビジネス情報ハブー中国情報ー」パイロット版発行（2011年11月、2012年1月、2012年3月）
- ・新潟県企業の情報発信
2012年1月、毛利製作所（長岡市、金属製レリーフ）
2012年2月、玉川堂（燕市、銅工芸品）

内部評価委員会コメント

東日本大震災の影響により事業の立ち上がりが遅れる中で試行錯誤したが、中国東北部の地方行政担当部局と協力協定を結び、情報交換に一定の成果を得た。

(3) 国際人材フェア

【財団法人中島記念国際交流財団助成事業】

「国際人材フェア・にいがた 2012」開催

これまでは、新潟県内の留学生を対象に開催していたが、平成 23 年度は、群馬県、福島県の大学にも働きかけ参加留学生数の増大に努めた。

- ・ 月日：2011 年 6 月 23 日
- ・ 場所：新潟市民プラザ（新潟市）
- ・ 参加者：留学生 85 名、参加企業 19 社



内部評価委員会コメント

東日本大震災の影響で準備作業に制約を受ける中、当年度は新たに助成費を得て、留学生の対象範囲を福島県などにも拡大した。



(1) 情報の収集・発信

a 図書

北東アジア地域経済を中心とした研究論文、統計、定期刊行物、地図等の資料を収集し、ERINA の諸活動の基礎資料として活用するとともに、公共財として外部に公開した。

b 新聞、雑誌等

北東アジア各国の経済情報を収集するために各国の経済誌、新聞及び日本海沿岸地域の地方紙を収集し、ERINA の諸活動の基礎資料として活用するとともに、公共財として外部に公開した。

c 『Annual Report』の発行及びパンフレットの作成

ERINA の平成 22 年度事業報告や財務運営状況を取りまとめた『ERINA Annual Report』を 2011 年 8 月 15 日、発行した (1,200 部)。また、パンフレットの事業紹介内容も年度事業に合わせて更新した。

内部評価委員会コメント

ERINA を広報する基礎的なツールである。

d ホームページの公開・更新

北東アジアの情報や ERINA の活動情報を提供し、北東アジア・ERINA への関心を喚起するため、随時、ホームページの更新・公開を行った。

平成 23 年度の訪問者数は月平均 7,006 人 (平成 22 年度は 7,310 人) であった。

内部評価委員会コメント

ERINA を広報する「顔」として重要である。

e メールマガジンの発行

北東アジア情報をタイムリーに伝える『北東アジアウォッチ』を隔週金曜日に発行した。2011 年 4 月～2012 年 3 月に計 24 号を発刊し、1 号あたりの平均配信数は 1,910 通 (平成 22 年度は 1,902 通) であった。

内部評価委員会コメント

北東アジアのローカル情報をいち早く伝える一次情報ツールとして、高い評価が確立されつつある。

f 交流ネットワークの維持・拡大

内部評価委員会コメント

共同研究員、交流協定、インターンシップ受入等、国際共同研究に関する重要な事業を効果的に行った。

i. 交流協定等の締結

国際共同研究ネットワークを拡充し、情報交換等の協力関係を深めるため、次の関係機関と交流協定等を新たに締結もしくは更新した。

締結日	協定名称など	協定相手機関	摘要
2011 年 6 月 29 日	学術交流に関する協定書	黒龍江省社会科学院	更新
2011 年 6 月 29 日	協力に関する覚書	ハルビン市商務局	新規
2011 年 7 月 1 日	協力に関する覚書	吉林省商務局国際貿易地区発展処	新規
2011 年 7 月 15 日	協力に関する覚書	黒龍江省商務庁国際経貿関係処	新規
2011 年 7 月 15 日	協力に関する覚書	吉林省延辺朝鮮族自治州商務局	新規
2011 年 8 月 24 日	研究協力に関する合意書	仁荷大学校静石物流通商研究院	新規

ii. 共同研究員

2011年4月～2012年3月までに、新たに次の者に委嘱した。

分野	氏名	所属先	部署・役職名
中国経済	魏志江	中山大学	亜太研究院教授、韓国研究所長
	呉昊	吉林大学	北東アジア研究院教授、学術委員会主任
	姜振軍	黒龍江大学	ロシア研究院副院長、教授
	笕志剛	黒龍江省社会科学院	北東アジア研究所長、研究員
	賈若祥	国家発展改革委員会	国土開発及び地区経済研究所副研究員
	雷衍華	中国商務部	国際貿易経済合作研究院研究員
	程永明	天津社会科学院	日本研究所長
	滕鑑	岡山大学大学院	社会文化科学研究科付属アジア国際協力・教育研究センター教授、研究科教授、経済学部教授
	何為民	北京航空航天大学	北海学院専任講師
韓国経済	朴相俊	早稲田大学	国際教養学部教授
	韓載香	東京大学	経済学研究科特任准教授
ロシア経済	田畑伸一郎	北海道大学	スラブ研究センター教授
	久保庭真彰	一橋大学	経済研究所教授
	岩崎一郎	一橋大学	経済研究所教授
	雲和広	一橋大学	経済研究所准教授
	溝端佐登史	京都大学	経済研究所副所長・教授
	杉浦史和	帝京大学	経済学部准教授
	堀江典生	富山大学	極東地域研究センター教授
	道上真有	新潟大学	経済学部准教授
	富山栄子	事業創造大学院大学	教授
	堀内賢志	早稲田大学	アジア太平洋研究センター次席研究員（助教）
	中居孝文	社団法人ロシアNIS貿易会ロシアNIS経済研究所	次長
エネルギー	本村真澄	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	特別顧問 主席研究員
	兵頭慎治	防衛省防衛研究所	地域研究部 米欧ロシア研究室長
	杉浦敏廣	財団法人日本エネルギー経済研究所	戦略研究ユニット 国際動向・戦略分析グループ 研究主幹
	蓮見雄	立正大学	経済学部教授

iii. インターンシップの受け入れ

ポストドクターインターンシップ推進事業（科学技術振興機構）に採択された新潟大学の若手研究者育成プログラムの一環として、次のインターンを受け入れた。

氏名	学校名	受け入れ期間
劉姣	新潟大学大学院	2011年7月15日～2012年2月10日

g 「エリナレター」、「トツときガイド」への寄稿

主として新潟県内の幅広い層の北東アジアへの関心を高めるため、新潟日報『環日本海情報ライン』に「エリナレター」、朱鷺メッセのフリーペーパー『トツときガイド』に「隣国情緒」を寄稿した。

2011年4月～2012年3月の間に「エリナレター」は14回、「隣国情緒」は隔月で6回掲載した。

内部評価委員会コメント

北東アジア情報を広報する上で、新潟日報などのメディアから与えられた機会は非常に有益である。

(2) セミナーの開催

a 賛助会セミナーの開催

北東アジアの経済状況や地域情勢を中心とする情報を広く一般に提供するとともに、賛助会員への情報提供サービス、さらに ERINA に対する認知度向上にも資することを目的に、賛助会セミナーを次の通り 7 回、いずれも新潟市で開催した。

月日	テーマ	講師	参加者※
2011 年 4 月 21 日	【北東アジアと地方経済シリーズ】 新潟県内企業の中国ビジネス展開	ERINA 企画・広報部長 中村俊彦 第四銀行証券国際部国際営業企画室長 相澤純一郎	65 (14)
2011 年 5 月 18 日	【北東アジアと地方経済シリーズ】 ロシア東部のビジネス環境	ERINA 副所長 杉本侃 ロシア開発コンサルティング代表 内山恒平	59 (9)
2011 年 6 月 30 日	【北東アジアと地方経済シリーズ】 新潟の空港アクセス改善と都市交通の未来像	長岡技術科学大学環境・建設系教授 中出文平 長岡技術科学大学環境・建設系准教授 佐野可寸志	53 (7)
2011 年 7 月 28 日	拡大する中国の東北市場と日本企業の販路 開拓	ACROSS JAPAN 株代表取締役 及川英明	58 (6)
2011 年 12 月 12 日	鉄道貨物輸送の果たす役割	日本貨物鉄道株 (JR 貨物) 新潟支店長 花岡俊樹	54 (8)
2012 年 1 月 19 日	2012 年の北東アジア - 2 大変化をどう見るか (ロシア WTO 加盟承認、金正日総書記死去)	ERINA 副所長 杉本侃 ERINA 調査研究部長 三村光弘	63 (7)
2012 年 2 月 22 日	わが国製造業企業の海外事業展開	国際協力銀行 (JBIC) 国際業務企画室 調査課長 阿由葉真司	36 (9)

※参加者の () 内は、賛助会員・出捐団体等を除く一般有料参加者数

内部評価委員会コメント

セミナーを通じた賛助会員とのつながりが重要であるとともに、公益法人移行後のセミナーの一般公開化によって参加者が拡大したことも有意義であった。

b 「ERINA プロポーザルセミナー」の開催

ERINA の調査研究成果や北東アジア経済発展国際会議 (NICE) の成果を踏まえ、重要分野の情報を提供し、政策的な提案を行う「2011 ERINA Policy Proposal Seminar 『北東アジア新時代』への政策提言」を次の通り行った。

月日：2011 年 4 月 13 日

場所：都道府県会館 401 号室 (東京都千代田区平河町)

内容：次のテーマについて ERINA 担当研究員及び共同研究員が発表した。

北東アジアの銀行セクターの実態

北東アジアの交通インフラの動向

ポスト 2012 における気候変動問題と北東アジア

朝鮮半島の動向分析

ロシア東部におけるビジネス環境の改善

参加者：44 人

内部評価委員会コメント

当年度は東日本大震災後の自粛ムードがある中で開催 (4 月) したが、前年に近い参加者を得た。

c 「ERINA 出前教室」の実施

新潟市及びその近郊において、将来の北東アジア交流を担う中学・高校生を対象に、北東アジアの状況や新潟とのかかわりについて理解を深めることを目的に開催するものだが、平成23年度は実施希望がなかった。

内部評価委員会コメント

総合学習の時間をこの種の授業に振り向ける余裕がなく、実績に結びつかない状況は残念である。

(3) 出版

a 『ERINA Report』の発行

日頃の調査研究の成果として、各分野で特集を組むなど研究成果の公表を行うとともに、国内外の北東アジア研究者に発表の場を提供し、ERINAの研究事業及び北東アジア研究の拠点性をアピールした。

なお、送付先の見直しによる発行部数削減を行い、No. 101以降は約200部減の各1,200部となった。偶数月15日発行

	特集	その他
Vol. 99	2011 北東アジア経済発展国際会議 (NICE) イン新潟	・北東アジア動向分析
No. 100	『ERINA REPORT』100号記念 ・記念インタビュー：ERINA 設立時の新潟県知事・平山征夫氏に聞く ・記念論文：王勝今「北東アジア地域経済協力の展望及びERINAの重要な役割」 ・記念論文：パーベル・ミナキル「北東アジア：過去と未来」 ・記念論文：安忠榮「東アジア経済共同体の構築へのボトムアップ・アプローチ」 ・一般投稿：田中仁「環日本海交流の原点」 ・『ERINA REPORT』通巻100号までの記録	・金哲「近年における朝鮮のマクロ経済動向分析」 ・尹勝炫「北朝鮮の経済特区開発構想と対中アプローチ戦略」 ・会議・視察報告 ・北東アジア動向分析
No. 101		・B. バヤル「モンゴルの鉱業セクターの法、規制および制度的枠組みの概観」 ・D. バッチジャルガル「モンゴル国の発展の未来」 ・新井洋史「ロシア極東地域の地域開発政策の展開状況」 ・穆堯芋「地方企業における中国進出の実態と課題－新潟県の事例（上）」 ・会議・視察報告 ・北東アジア動向分析
No. 102	中国東北部をめぐる北東アジア地域の経済関係の深化 ・郭力「中国黒龍江省における経済発展と国境地域の対外開放戦略」 ・タギル・フジャートフ「ロシア東部の対中国貿易の動向と構造」 ・堀江典生、ヴァレリー・レイマー「アムール州に見る中口経済関係：強まる中国依存に活路はあるか？」 ・林璟環「韓国と中国東北三省における経済協力の現状と展望」	・宮之光「中国大連市における現代物流業の現状と展望」 ・会議・視察報告 ・北東アジア動向分析
No. 103	中国における地域発展戦略の展開と課題－東北3省の検討を中心に ・張可雲「中国が頻りに地域発展計画を策定する背景、意図及び展望」 ・馬強「第12次5カ年計画期間中に黒龍江省における産業発展の推進と協力モデルの構築」 ・許虎林「吉林省の長吉図地域における開発開放戦略の現状と対策」 ・及川英明「遼寧省における地域発展戦略の効果と限界－日系進出企業からの視点」 ・穆堯芋「中国における地域発展戦略の実態と課題－図們江地域協力開発計画要綱の事例」	・会議・視察報告 ・北東アジア動向分析

No. 104	<p>APEC 開催前夜のロシア・ウラジオストク</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エブゲニー・カナエフ「ロシアと APEC：回顧と展望」 ・中島朋義「APEC：アジア太平洋における経済協力の枠組みの変遷」 ・アレクサンドル・ラトキン「ウラジオストク市での APEC 首脳会議準備の経済」 ・齋藤大輔「APEC 準備と外資の参加状況」 <p>第 4 回日露エネルギー・環境対話イン新潟</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・封安全「黒龍江省の対ロシア林業協力—極東地域を中心に」 ・会議・視察報告 ・北東アジア動向分析
---------	--	--

内部評価委員会コメント

北東アジア経済研究に関する主導的な情報誌として、ERINA においても極めて重要な事業であり、編集作業においても常に質の高い努力が求められる。

b 『北東アジア経済データブック』の発行

北東アジア各国のマクロ経済動向、産業・貿易・金融動向、経済統計データをまとめ、発行した。

・『北東アジア経済データブック 2011』、2011 年 12 月 15 日、900 部

内部評価委員会コメント

北東アジア経済の基本的な経済統計データや経済動向を継続的・定期的に発行する意義は大きく、利用度も高い。

c 『ERINA BUSINESS NEWS』の発行

北東アジアビジネス情報や ERINA の経済交流活動情報を発信し、経済交流促進の一助とする『ERINA BUSINESS NEWS』を隔月（奇数月最終金曜日）各 420 部発行した。

	TOPICS	SERIES
No. 85	第 15 回「新潟国際ビジネスメッセ 2011」出展募集のお知らせ	ロシア極東・日本センター通信（第 1 回） 海外ビジネス情報 列島ビジネス前線 セミナー報告 ERINA 日誌
No. 86	「国際人材フェア・にいがた 2012」開催報告	在日外国企業に聞く—新潟編① ロシア極東・日本センター通信（第 2 回） 海外ビジネス情報 列島ビジネス前線 セミナー報告 ERINA 日誌
No. 87		在日外国企業に聞く—新潟編② ロシア極東・日本センター通信（第 3 回） 海外ビジネス情報 列島ビジネス前線 セミナー報告 ERINA 日誌
No. 88	「2011 韓日部品素材調達商談会」参加報告	ロシア極東・日本センター通信（第 4 回） 海外ビジネス情報 列島ビジネス前線 セミナー報告 ERINA 日誌 <別冊>北東アジアビジネス情報ハブ—中国情報（パイロット版①）
No. 89	日口地域間協力会議について 「中国東北地域への貿易ルート構築」 セミナー開催報告	在日外国企業に聞く—新潟編③ ロシア極東・日本センター通信（第 5 回） 海外ビジネス情報 列島ビジネス前線 セミナー報告 ERINA 日誌 <別冊>北東アジアビジネス情報ハブ—中国情報（パイロット版②）

No. 90	中国吉林省・延辺朝鮮族自治州買い付けミッション	在日外国企業に聞くー新潟編④ ロシア極東・日本センター通信（第6回） 海外ビジネス情報 列島ビジネス前線 セミナー報告 ERINA 日誌 <巻末>北東アジアビジネス情報ハブー中国情報（パイロット版③）
--------	-------------------------	--

内部評価委員会コメント

編集の所管を企画・広報部に移管し、新シリーズを開始するなど、内容の充実化が図られた。

d ERINA 出版奨励事業（「北東アジア研究叢書」の発刊）

ERINA の研究成果を商業出版する ERINA 出版奨励事業において、北東アジアの経済社会像を体系的に示す「北東アジア研究叢書」を新たにシリーズ出版することとし、その第1巻を発行した。

・ERINA 北東アジア研究叢書 1

ERINA 編著『北東アジアの直面する課題と国際協力ー北東アジア経済発展国際会議』、日本評論社、2012年2月10日、600部



内部評価委員会コメント

北東アジアの経済社会像を体系的に示すことを目標に、「ERINA 北東アジア研究叢書」を刊行したことは、北東アジアの国際共同研究のコアとして意義深い。

e 『ERINA booklet』の発行

ERINAの自主調査研究及び共同研究の成果をある程度まとめた段階で広報し、北東アジア経済の発展に資することを目的に発行するもの（平成23年度は発行なし）

内部評価委員会コメント

Bookletとしての形態に適した発表論文はなかった。

f 『JESNA』の発行

【財団法人三井住友銀行国際協力財団助成事業】

北東アジアに関する計量経済学研究を集めた英文学術誌『JESNA (The Journal of Econometric Studies of Northeast Asia)』を三井住友銀行国際協力財団の助成を受けて発行した。

・『JESNA Vol. 8, No. 1』、2012年3月、300部

内部評価委員会コメント

『JESNA』は計量経済学的研究に限定され、筆者も読者も狭い範囲に限られ、幅広い国際的な共同研究の意見交換の場になりえなかった。

g 『ERINA Discussion Paper』の発行

特定の研究テーマに関して研究者間の論議を提起するため、研究過程における各種論文、会議発表論文を随時、ウェブで発行するもの。平成23年度は次のものを発行した。

- ・高安雄一「韓国の私教育に関する検証」（韓国経済システム研究シリーズ No.18）、2011年6月
- ・SaangJoon Baak「Measuring Misalignments in the Korean Exchange Rate」（ROK Economic System Series No. 19）、2011年7月
- ・B. Badamtsetseg「Compiling Supply and Use Tables: The Case in Mongolia」、2011年9月
- ・中島朋義「東アジア経済統合と北東アジア－日本の視点」、2011年11月
- ・鞠重鎬「韓国の対日輸出業種の分析と対日輸出の拡大方策」（韓国経済システム研究シリーズ No. 20）、2012年2月
- ・倉持和雄「韓国におけるコメ所得補填直接支払制についての考察」（韓国経済システム研究シリーズ No. 21）、2012年3月
- ・金奉吉「韓国の部品・素材産業の競争力と政策課題」（韓国経済システム研究シリーズ No. 22）、2012年3月
- ・高安雄一「韓国の非正規職保護法の効果に関する考察－銀行の事例を中心に－」（韓国経済システム研究シリーズ No. 23）、2012年3月

内部評価委員会コメント

韓国経済システム研究シリーズでの発行があったが、国際共同研究などでさらに活用する機会があるだろう。

h 『北東アジア情報ファイル』の発行

北東アジア各国地域におけるタイムリーな一次情報を翻訳し、随時ウェブで発表するもの（平成23年度は発行なし）。

内部評価委員会コメント

実績を残せなかった理由には、労力面での余裕がなかったことや、他の情報提供事業との棲み分けが明確でなかったことが挙げられる。

(4) 国際会議の開催・協力

a 北東アジア経済発展国際会議

新潟県、新潟市とともに実行委員会を組織し、「2012 北東アジア経済発展国際会議 (NICE) イン新潟」を開催した。

「2012 北東アジア経済発展国際会議 (NICE) イン新潟」

開催日	2012年2月7～8日
場所	朱鷺メッセ2階スノーホール他
主催	北東アジア経済発展国際会議実行委員会 (新潟県、新潟市、ERINA)
参加者	約370名
主な内容	<p><基調講演> 「東アジアの将来と環日本海経済構想の重要性」 宮本アジア研究所代表、前駐中国特命全権大使 宮本雄二 「ロシアのアジア太平洋地域へのアプローチと極東の役割」 ロシア APEC 研究センター APEC 開催部長 アレクサンドル・シュル布林</p> <p><セッションA> 「発展する中国経済と北東アジア」 <特別セッション> 「TPP と北東アジア」 <セッションB> 「日中経済関係」 <セッションC> 「物流・交通」 <総括セッション> 「これからの北東アジア経済協力と金融支援」 <クロージングリマーク></p>



内部評価委員会コメント

北東アジア経済交流促進に向けた議論の場、政策提言・情報発信の場として極めて重要であるとともに、北東アジアにおける新潟の拠点性を高める意味でも重要であるが、準備期間が限られ、準備作業も綱渡り状況であった。

b 日露エネルギー・環境対話

新潟県、新潟市とともに実行委員会を組織し、「第4回日露エネルギー・環境対話イン新潟－エネルギー政策転換期における日ロ協力」を開催した。

「第4回日露エネルギー・環境対話イン新潟」

開催日	2011年11月15日
場所	朱鷺メッセ2階スノーホール
主催	新潟県、新潟市、ERINA
参加者	約170人
主な内容	<p><基調講演> 「日ロ協力と今後の課題」外務省欧州局審議官 上月豊久 「ロシア経済の展望とエネルギー関係を含む日ロ経済関係」 在日ロシア連邦通商代表部首席代表 セルゲイ・エゴロフ 「東日本大震災後のLNG需給と日ロ協力」 経済産業省資源エネルギー庁石油・天然ガス課長 平井裕秀 「日露経済関係：現状と可能性」 経済産業省通商政策局ロシア・中央アジア・コーカサス室長 津田隆好 「ガス分野における日ロ協力の展望」 ガスプロム社副社長顧問 アレクセイ・マステパノフ 「3.11後のJOGMECの役割」 石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC）石油開発推進本部企画調整部長 中島英史 <セッション1>ガス <セッション2>石油 <セッション3>石炭 <セッション4>新エネルギー <会議総括></p>

内部評価委員会コメント

東日本大震災と日本のエネルギー政策の見直しに伴う関心の高まり、ロシアの東方政策に対する関心の高まりに応えたものであった。

c 北東アジア天然ガス開発・利用研究会（NAGPF-J）

北東アジア地域における天然ガスの開発・利用の現状や課題等について関係各国関係者との情報交換を行う窓口として、国内エネルギー関連企業や団体などによって設立された同研究会の事務局として、次の事業を行った。

- ・年次総会（2011年5月13日、東京）の開催
- ・第12回北東アジア天然ガス&パイプライン国際会議（2011年8月30～31日、ウランバートル）への協力・参加
- ・会員セミナー（2012年11月17日、東京）の開催
- ・ニューズレター（季刊）の発行
- ・中国石油天然気集団（CNPC）ミッションの受け入れ（2012年3月9日）
- ・国際NPO「北東アジア天然ガス&パイプラインフォーラム（NAGPF）」のホームページ公開（<http://www.nagpf.info>）

内部評価委員会コメント

この研究会の事務局を担うことはERINAにとってふさわしいが、会員の維持・拡大が難しくなっている。

資料編

貸借対照表

平成 24 年 3 月 31 日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	17,007,332	13,850,712	3,156,620
未収金	27,424,935	15,952,370	11,472,565
前払金	2,486,587	2,661,028	△ 174,441
流動資産合計	46,918,854	32,464,110	14,454,744
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	4,024,300	7,411,400	△ 3,387,100
定期預金	10,000,000	10,000,000	0
投資有価証券	2,868,497,100	2,620,867,899	247,629,201
基本財産合計	2,882,521,400	2,638,279,299	244,242,101
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	40,440,604	35,314,654	5,125,950
減価償却引当資産	10,226,579	9,564,915	661,664
基本財産管理基金	104,087,446	99,536,446	4,551,000
事業運営安定化基金	384,520	384,520	0
特定資産合計	155,139,149	144,800,535	10,338,614
(3) その他固定資産			
建物	15,057,472	15,057,472	0
什器備品	14,730,705	14,755,380	△ 24,675
ソフトウェア	123,941	202,805	△ 78,864
減価償却累計額	△ 24,372,293	△ 23,242,531	△ 1,129,762
電話加入権	576,000	576,000	0
長期前払費用	0	6,683	△ 6,683
その他固定資産合計	6,115,825	7,355,809	△ 1,239,984
固定資産合計	3,043,776,374	2,790,435,643	253,340,731
資産合計	3,090,695,228	2,822,899,753	267,795,475
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	4,551,336	5,690,182	△ 1,138,846
前受金	10,000	135,000	△ 125,000
預り金	1,705,130	1,037,034	668,096
流動負債合計	6,266,466	6,862,216	△ 595,750
2. 固定負債			
退職給付引当金	40,440,604	35,314,654	5,125,950
固定負債合計	40,440,604	35,314,654	5,125,950
負債合計	46,707,070	42,176,870	4,530,200
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	2,858,367,298	2,612,131,810	246,235,488
指定正味財産合計	2,858,367,298	2,612,131,810	246,235,488
(うち基本財産への充当額)	(2,858,367,298)	(2,612,131,810)	(246,235,488)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(24,154,102)	(26,147,489)	(△ 1,993,387)
(うち特定資産への充当額)	(114,698,545)	(109,485,881)	(5,212,664)
正味財産合計	3,043,988,158	2,780,722,883	263,265,275
負債及び正味財産合計	3,090,695,228	2,822,899,753	267,795,475

正味財産増減計算書

平成 23 年 4 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[70,795,627]	[52,577,692]	[18,217,935]
基本財産受取利息	54,288,280	52,577,692	1,710,588
基本財産売却益	16,507,347	0	16,507,347
特定資産運用益	[1,008,021]	[293,366]	[714,655]
退職給付引当預金受取利息	8,021	14,735	△ 6,714
基本財産管理基金受取利息	1,000,000	278,631	721,369
受取会費	[6,450,000]	[350,000]	[6,100,000]
賛助会受取会費	6,450,000	350,000	6,100,000
事業収益	[16,098,730]	[43,316,422]	[△ 27,217,692]
受託調査収益	15,206,230	43,316,422	△ 28,110,192
受託事業収益	892,500	0	892,500
受取補助金等	[131,917,222]	[50,600,000]	[81,317,222]
受取地方公共団体補助金	109,282,000	50,000,000	59,282,000
調査研究強化費補助金	20,000,000	0	20,000,000
受取民間助成金	2,635,222	600,000	2,035,222
受取負担金	[332,300]	[900,000]	[△ 567,700]
受取寄付金	[430,000]	[40,000]	[390,000]
雑収益	[247,007]	[60,400]	[186,607]
雑収益	247,007	60,400	186,607
経常収益計	227,278,907	148,137,880	79,141,027
(2) 経常費用			
事業費	[198,502,707]	[131,173,593]	[67,329,114]
役員報酬	8,228,729	4,819,367	3,409,362
給料手当	75,281,273	44,100,767	31,180,506
報酬・賃金	26,811,342	22,740,668	4,070,674
退職給付費用	5,017,499	2,576,000	2,441,499
福利厚生費	14,163,465	9,210,333	4,953,132
旅費交通費	11,761,791	8,311,950	3,449,841
通信運搬費	2,437,949	1,246,481	1,191,468
減価償却費	1,224,662	886,323	338,339
消耗什器備品費	365,337	0	365,337
消耗品費	974,862	657,438	317,424
新聞図書費	2,578,071	1,076,349	1,501,722
印刷製本費	5,555,057	3,081,765	2,473,292
光熱水料費	1,102,149	737,974	364,175
賃借料	28,577,614	17,823,082	10,754,532
諸謝金	3,201,165	2,034,443	1,166,722
租税公課	374,200	1,055,000	△ 680,800
支払負担金	6,423,213	2,720,500	3,702,713
受取助成金返納金	0	1,424,227	△ 1,424,227
委託費	4,143,479	6,593,286	△ 2,449,807
雑費	280,850	77,640	203,210
管理費	[14,894,179]	[8,672,402]	[6,221,777]
役員報酬	6,914,303	4,035,485	2,878,818
給料手当	568,376	343,206	225,170
報酬・賃金	218,062	126,370	91,692

科 目	当年度	前年度	増減
退職給付費用	108,451	62,852	45,599
福利厚生費	239,933	151,199	88,734
会議費	53,300	68,706	△ 15,406
旅費交通費	2,064,820	1,146,830	917,990
通信運搬費	117,367	64,616	52,751
減価償却費	136,072	98,479	37,593
消耗什器備品費	40,593	3,290	37,303
消耗品費	39,815	29,170	10,645
光熱水料費	122,461	81,997	40,464
賃借料	3,079,688	1,966,693	1,112,995
租税公課	1,300	6,000	△ 4,700
支払負担金	270,000	0	270,000
委託費	550,308	279,205	271,103
雑費	369,330	208,304	161,026
経常費用計	213,396,886	139,845,995	73,550,891
評価損益等調整前当期経常増減額	13,882,021	8,291,885	5,590,136
基本財産評価損益等	[△ 403,234]	[△ 484,758]	[81,524]
特定資産評価損益等	[3,551,000]	[△ 3,152,300]	[6,703,300]
評価損益等計	3,147,766	△ 3,637,058	6,784,824
当期経常増減額	17,029,787	4,654,827	12,374,960
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
基本財産評価益	[0]	[0]	[0]
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	17,029,787	4,654,827	12,374,960
一般正味財産期首残高	168,591,073	163,936,246	4,654,827
一般正味財産期末残高	185,620,860	168,591,073	17,029,787
II 指定正味財産増減の部			
基本財産評価益	[263,237,535]	[0]	[263,237,535]
基本財産評価損	[494,700]	[308,572,943]	[△ 308,078,243]
一般正味財産への振替額	[△ 16,507,347]	[0]	[△ 16,507,347]
当期指定正味財産増減額	246,235,488	△ 308,572,943	554,808,431
指定正味財産期首残高	2,612,131,810	2,920,704,753	△ 308,572,943
指定正味財産期末残高	2,858,367,298	2,612,131,810	246,235,488
III 正味財産期末残高	3,043,988,158	2,780,722,883	263,265,275

※前年度とは、平成 22 年 9 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日までの事業年度である。

(公益財団法人移行により、上記の事業年度となった)

正味財産増減計算書内訳表

平成 23 年 4 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業	法人会計	内部取引消去	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	[55,901,448]	[14,894,179]	[0]	[70,795,627]
基本財産受取利息	39,394,101	14,894,179	0	54,288,280
基本財産売却益	16,507,347	0	0	16,507,347
特定資産運用益	[1,008,021]	[0]	[0]	[1,008,021]
退職給付引当預金受取利息	8,021	0	0	8,021
基本財産管理基金受取利息	1,000,000	0	0	1,000,000
受取会費	[6,450,000]	[0]	[0]	[6,450,000]
賛助会受取会費	6,450,000	0	0	6,450,000
事業収益	[16,098,730]	[0]	[0]	[16,098,730]
受託調査収益	15,206,230	0	0	15,206,230
受託事業収益	892,500	0	0	892,500
受取補助金等	[131,917,222]	[0]	[0]	[131,917,222]
受取地方公共団体補助金	109,282,000	0	0	109,282,000
調査研究強化費補助金	20,000,000	0	0	20,000,000
受取民間助成金	2,635,222	0	0	2,635,222
受取負担金	[332,300]	[0]	[0]	[332,300]
受取寄付金	[430,000]	[0]	[0]	[430,000]
雑収益	[247,007]	[0]	[0]	[247,007]
雑収益	247,007	0	0	247,007
経常収益計	212,384,728	14,894,179	0	227,278,907
(2) 経常費用				
事業費	[198,502,707]	[0]	[0]	[198,502,707]
役員報酬	8,228,729	0	0	8,228,729
給料手当	75,281,273	0	0	75,281,273
報酬・賃金	26,811,342	0	0	26,811,342
退職給付費用	5,017,499	0	0	5,017,499
福利厚生費	14,163,465	0	0	14,163,465
旅費交通費	11,761,791	0	0	11,761,791
通信運搬費	2,437,949	0	0	2,437,949
減価償却費	1,224,662	0	0	1,224,662
消耗什器備品費	365,337	0	0	365,337
消耗品費	974,862	0	0	974,862
新聞図書費	2,578,071	0	0	2,578,071
印刷製本費	5,555,057	0	0	5,555,057
光熱水料費	1,102,149	0	0	1,102,149
賃借料	28,577,614	0	0	28,577,614
諸謝金	3,201,165	0	0	3,201,165
租税公課	374,200	0	0	374,200
支払負担金	6,423,213	0	0	6,423,213
委託費	4,143,479	0	0	4,143,479
雑費	280,850	0	0	280,850
管理費	[0]	[14,894,179]	[0]	[14,894,179]
役員報酬	0	6,914,303	0	6,914,303
給料手当	0	568,376	0	568,376
報酬・賃金	0	218,062	0	218,062
退職給付費用	0	108,451	0	108,451

科 目	公益目的事業	法人会計	内部取引消去	合 計
福利厚生費	0	239,933	0	239,933
会議費	0	53,300	0	53,300
旅費交通費	0	2,064,820	0	2,064,820
通信運搬費	0	117,367	0	117,367
減価償却費	0	136,072	0	136,072
消耗什器備品費	0	40,593	0	40,593
消耗品費	0	39,815	0	39,815
光熱水料費	0	122,461	0	122,461
賃借料	0	3,079,688	0	3,079,688
租税公課	0	1,300	0	1,300
支払負担金	0	270,000	0	270,000
委託費	0	550,308	0	550,308
雑費	0	369,330	0	369,330
経常費用計	198,502,707	14,894,179	0	213,396,886
評価損益等調整前当期経常増減額	13,882,021	0	0	13,882,021
基本財産評価損益等	[△ 403,234]	[0]	[0]	[△ 403,234]
特定資産評価損益等	[3,551,000]	[0]	[0]	[3,551,000]
評価損益等計	3,147,766	0	0	3,147,766
当期経常増減額	17,029,787	0	0	17,029,787
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	17,029,787	0	0	17,029,787
一般正味財産期首残高	171,772,249	△ 3,181,176	0	168,591,073
一般正味財産期末残高	188,802,036	△ 3,181,176	0	185,620,860
II 指定正味財産増減の部				
基本財産評価益	[263,237,535]	[0]	[0]	[263,237,535]
基本財産評価損	[494,700]	[0]	[0]	[494,700]
一般正味財産への振替額	[△ 16,507,347]	[0]	[0]	[△ 16,507,347]
当期指定正味財産増減額	246,235,488	0	0	246,235,488
指定正味財産期首残高	2,612,131,810	0	0	2,612,131,810
指定正味財産期末残高	2,858,367,298	0	0	2,858,367,298
III 正味財産期末残高	3,047,169,334	△ 3,181,176	0	3,043,988,158

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 その他有価証券
 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は正味財産増減額として処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 有形固定資産・・・法人税法で定める耐用年数により、定率法で実施している。
 無形固定資産・・・法人税法で定める耐用年数により、定額法で実施している。
- (3) 引当金の計上基準
 退職給付引当金
 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。
- (4) リース取引の処理方法
 ファイナンス・リース取引
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (5) 消費税等の会計処理
 収入・支出とも税込処理方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。 (単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加高	当期減少高	当期末残高
基本財産				
普通預金（指定）	7,071,400	0	3,047,100	4,024,300
定期預金（指定）	10,000,000	0	0	10,000,000
投資有価証券（指定）	2,595,060,410	517,597,288	268,314,700	2,844,342,998
普通預金（一般）	340,000	0	340,000	0
投資有価証券（一般）	25,807,489	24,189,847	25,843,234	24,154,102
小 計	2,638,279,299	541,787,135	297,545,034	2,882,521,400
特定資産				
退職給付引当資産	35,314,654	5,125,950	0	40,440,604
普通預金	15,314,654	5,125,950	0	20,440,604
定期預金	20,000,000	0	0	20,000,000
減価償却引当資産	9,564,915	661,664	0	10,226,579
普通預金	9,564,915	661,664	0	10,226,579
基本財産管理基金	99,536,446	4,551,000	0	104,087,446
普通預金	33,943,446	1,000,000	0	34,943,446
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	65,593,000	3,551,000	0	69,144,000
事業運営安定化基金	384,520	0	0	384,520
普通預金	384,520	0	0	384,520
投資有価証券	0	0	0	0
小 計	144,800,535	10,338,614	0	155,139,149
合 計	2,783,079,834	552,125,749	297,545,034	3,037,660,549

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産	2,882,521,400	(2,858,367,298)	(24,154,102)	—
小計	2,882,521,400	(2,858,367,298)	(24,154,102)	—
特定資産				
退職給付引当資産	40,440,604	—	(0)	(40,440,604)
減価償却引当資産	10,226,579	(0)	(10,226,579)	—
基本財産管理基金	104,087,446	(0)	(104,087,446)	—
事業運営安定化基金	384,520	(0)	(384,520)	—
小計	155,139,149	(0)	(114,698,545)	(40,440,604)
合計	3,037,660,549	(2,858,367,298)	(138,852,647)	(40,440,604)

4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物	15,057,472	10,226,579	4,830,893
什器備品	14,730,705	14,145,714	584,991
合計	29,788,177	24,372,293	5,415,884

参考：減価償却当期増減表

(単位：円)

	前期末残高	当期取得額	当期除去額	当期償却額	当期末残高
建物	5,492,557	0	0	661,664	4,830,893
什器備品	1,077,764	120,750	0	613,523	584,991
ソフトウェア	202,805	0	0	78,864	123,941
長期前払費用	6,683	0	0	6,683	0
合計	6,779,809	120,750	0	1,360,734	5,539,825

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の 記載区分
平成23年度公益財団法人環日本海経済研究所運営費補助金	新潟県	—	109,282,000	109,282,000	—	—
平成23年度公益財団法人環日本海経済研究所調査研究強化費補助金	新潟県	—	20,000,000	20,000,000	—	—
研究助成金	財団法人中島記念国際交流財団	—	778,000	778,000	—	—
研究助成金	財団法人貿易・産業協力振興財団	—	1,257,222	1,257,222	—	—
研究助成金	財団法人三井住友銀行国際協力財団	—	600,000	600,000	—	—
合計		—	131,917,222	131,917,222	—	—

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価格	当期増加額	当期減少額	期末帳簿額
基本財産	普通預金	7,411,400	0	3,387,100	4,024,300
	定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
	投資有価証券	2,620,867,899	541,787,135	294,157,934	2,868,497,100
	基本財産計	2,638,279,299	541,787,135	297,545,034	2,882,521,400
特定資産	退職給付引当資産	35,314,654	5,125,950	0	40,440,604
	減価償却引当資産	9,564,915	661,664	0	10,226,579
	基本財産管理基金	99,536,446	4,551,000	0	104,087,446
	事業運営安定化基金	384,520	0	0	384,520
	特定資産計	144,800,535	10,338,614	0	155,139,149

2. 引当金の明細

科目	期首残高	当期増減額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	35,314,654	5,125,950	0	0	40,440,604

財産目録

平成 24 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
預金	普通預金	普通預金	運転資金として	17,007,332
		第四銀行本店		15,294,181
		第四銀行本店		1,705,130
		北越銀行新潟支店		4,011
		三菱東京 UFJ 銀行新潟支店		4,010
未収金		新潟県国際課他	業務委託費他	27,424,935
前払金		万代島ビルディング(株)他	事務所賃借料 4 月分他	2,486,587
流動資産合計				46,918,854
(固定資産)				
基本財産				
普通預金	普通預金 (指定)	第四銀行本店	運用益を公益目的事業 (公益目的保有財産) 及び法人運営全般の財源として使用	4,024,300
				普通預金 (一般)
定期預金		三菱東京 UFJ 銀行新潟支店	運用益を公益目的事業 (公益目的保有財産) 及び法人運営全般の財源として使用	10,000,000
定期預金 (指定)				10,000,000
投資有価証券		第 120 回利付国債他	運用益を公益目的事業 (公益目的保有財産) 及び法人運営全般の財源として使用	2,868,497,100
投資有価証券 (指定)				2,844,342,998
投資有価証券 (一般)				24,154,102

特定資産	退職給付引当資産	第四銀行本店他	退職給付引当金の資産として管理	40,440,604	
	退職給付引当資産 (普通預金)			20,440,604	
	退職給付引当資産 (定期預金)			20,000,000	
	減価償却引当資産	第四銀行本店	固定資産の維持又は拡充に備える資金として管理	10,226,579	
	減価償却引当資産 (普通預金)			10,226,579	
	基本財産管理基金	第 120 回利付国債他	基本財産の維持又は拡充に備える資金として管理	104,087,446	
	基本財産管理基金 (普通預金)			34,943,446	
	基本財産管理基金 (有価証券)			69,144,000	
	事業運営安定化基金	第四銀行本店	事業の推進を確保するための資金として管理	384,520	
	事業運営安定化基金 (普通預金)			384,520	
	その他固定資産	建物	事務所施設内装	公益目的事業（公益目的保有財産）及び法人運営全般用に供している	15,057,472
		什器備品	パソコン他	公益目的事業（公益目的保有財産）及び法人運営全般用に供している	14,730,705
		ソフトウェア	パソコンソフト	公益目的事業（公益目的保有財産）及び法人運営全般用に供している	123,941
		減価償却累計額			△ 24,372,293
建物				△ 10,226,579	
什器備品				△ 14,145,714	
電話加入権			公益目的事業（公益目的保有財産）及び法人運営全般用に供している	576,000	
固定資産合計				3,043,776,374	
資産合計				3,090,695,228	
(流動負債)	未払金	第一印刷所(株)他	受託業務報告書印刷代金他	4,551,336	
	前受金	購読会員会費		10,000	
	預り金	源泉徴収所得税等	源泉徴収所得税他預かり金の合計	1,705,130	
流動負債合計				6,266,466	
(固定負債)	退職給付引当金		公益目的事業及び法人運営全般の業務に従事する職員の退職給付引当金	40,440,604	
固定負債合計				40,440,604	
負債合計				46,707,070	
正味財産				3,043,988,158	

ERINA 概要

名称	環日本海経済研究所 (ERINA)
組織形態	公益財団法人
所在地	〒 950-0078 新潟市中央区万代島 5 番 1 号万代島ビル 13 階
TEL	025-290-5545
FAX	025-249-7550
URL	http://www.erina.or.jp
代表者	代表理事 西村可明
設立年月日	1993 年 (平成 5 年) 10 月 1 日 [公益財団法人移行日 2010 年 (平成 22 年) 9 月 1 日]
設立目的	北東アジア地域の経済に関する情報の収集及び提供、調査及び研究等をおこなうことにより、わが国と同地域との経済交流を促進し、北東アジア経済圏の形成と発展に寄与するとともに、国際社会に貢献する
出捐金	3,585,000,000 円 (2012 年 3 月現在)
出捐者	新潟県、新潟市、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、群馬県、長野県、富山県、石川県、株式会社三菱東京 UFJ 銀行、株式会社第四銀行、株式会社北越銀行、東北電力株式会社、東京電力株式会社、株式会社東芝、日本電気株式会社、株式会社日立製作所
事業内容	<ol style="list-style-type: none">1. 北東アジア地域の経済に関する調査研究2. 国際会議、セミナー、シンポジウム等の開催3. 北東アジア地域における国際研究交流4. 企業国際交流の促進5. 研究成果の出版及び情報の収集・提供 など
賛助会会員数 (2012 年 6 月 30 日現在)	
個人	1 名
企業・団体	71 団体

役員名簿

(2012年7月現在・五十音順)

評 議 員	栢原英郎	社団法人日本港湾協会名誉会長
	塩谷隆英	財団法人経済調査会会長
	鈴木聖二	株式会社新潟日報社編集委員室長
	塚田桂祐	新潟市副市長
	中山輝也	特定非営利活動法人新潟県対外科学技術交流協会理事長
	西村伸也	国立大学法人新潟大学副学長
	松澤伸介	前社団法人東北経済連合会副会長
	森邦雄	新潟県副知事
代 表 理 事 業 務 執 行 理 事	西村可明	公益財団法人環日本海経済研究所所長
	伊藤幸一	公益財団法人環日本海経済研究所事務局長
	大倉俊司	株式会社日本政策投資銀行新潟支店長
	大山隆一	東北電力株式会社上席執行役員新潟支店長
	田畑伸一郎	国立大学法人北海道大学スラブ研究センター教授
	野崎茂	前三菱商事株式会社顧問
	若月章	公立大学法人新潟県立大学国際地域学部教授兼国際交流センター長
監 事	遠藤修司	新潟県商工会議所連合会専務理事
	水間秀一	新潟経済同友会専務理事・事務局長

西村可明	代表理事／所長
伊藤幸一	業務執行理事／事務局長
杉本侃	副所長
三橋郁雄	特別研究員
鈴木伸作	特別研究員
前田奉司	特別研究員
小倉貴子	総務部総務課長
吉田亜紀子	総務部総務課主事
中村俊彦	企画・広報部長
新保史恵	企画・広報部企画・広報課長
山口満喜子	企画・広報部企画・広報課企画員
小宮裕恵	企画・広報部企画・広報課企画員
丸山美法	企画・広報部企画・広報課研究助手
デイビッド・アーネット	企画・広報部企画・広報課研究助手
三村光弘	調査研究部長／主任研究員
新井洋史	調査研究部主任研究員／総務部長代理
中島朋義	調査研究部主任研究員
Sh. エンクバヤル	調査研究部／経済交流部主任研究員
朱永浩	調査研究部研究主任
佐藤尚	経済交流部長
穆堯芋	経済交流部／調査研究部研究員
那須野陽子	経済交流部事務員

ERINA

Annual Report

April 2011 – March 2012

In this document we refer to the People's Republic of China as China, the Democratic People's Republic of Korea as the DPRK, the Republic of Korea as the ROK and the Russian Federation as Russia. In addition, the sea referred to in this publication as the Japan Sea is called the East Sea in the DPRK and the ROK.

Northeast Asia's New Era: Northeast Asia at a qualitative turning point

The end of the Cold War between East and West was felt to presage the advent of a new era in Northeast Asia. For Northeast Asia in the 21st century new developments have come into view today, including its continuing to undergo the effects of globalization, the Chinese and Russian economies growing rapidly, and moves also intensifying aimed toward the development of intraregional economic cooperation and economic integration.

In particular, remarkable things are taking place in such areas as the development of energy, the rapid development of manufacturing industry, and dynamic physical distribution and flows of people within the Northeast Asian region. Meanwhile, environmental problems have also become a burning issue, and the effects thereof do not stop within the region, but are a focus of the world's attention. How to advance links and cooperation and to continue developing the economies in a stable fashion has become a major issue of the times in the countries and regions of Northeast Asia.

In October 1993 ERINA was established in Niigata City by the approval of the Ministry of Economy, Trade and Industry (then the Ministry of International Trade and Industry) as an incorporated foundation, and in September 2010 changed over to a public interest incorporated foundation via the authorization of the Prime Minister of Japan. Henceforward also, ERINA will aim at contributing to the formation and development of the Northeast Asian Economic Subregion and to international and regional society, will advance research on Northeast Asian economies as well as economic exchange activities in the region, and in addition will undertake intensive initiatives to construct exchange and cooperation networks with the relevant governmental, private-sector and academic institutions in each of the nations and regions.

On the Occasion of the Publication of the ERINA Fiscal Year 2011 Annual Report



Yoshiaki NISHIMURA
Representative Director,
ERINA

Regarding ERINA's initiatives in fiscal year 2011, the routine activities were carried out appropriately as they are every year in each of the areas of research, business support and planning and PR, and the details are as presented in this report. At the beginning of this report, I, for my part, shall report in a succinct manner on the main directions of the activities which ERINA worked on in the last fiscal year.

First, in the last fiscal year, ERINA internally established the International Collaborative Research Center, and with the objective of raising ERINA to a research institute that is the only one of its kind in the world in the area of the economy and society of Northeast Asia, this was, with organizing international collaborative research, an initiative attempting to fulfill the role of a collaborative research network hub. For concrete examples of such activities I would like you to take a look at the section on international collaborative research within this report, but looked at overall it is regrettable that activities had to be held back for financial reasons, including such things as that the holding of workshops inviting people from overseas had to be postponed amid our financial difficulties. Deserving of special mention, however, is that steady initiatives which enhance the reputation of ERINA within and without Japan were carried out, including the publication of the Northeast Asia Research Series, getting the support of Niigata Prefecture, and the preparation for the publication of a new English-language peer-reviewed journal to replace JESNA. In particular, the Northeast Asia Research Series No. 1 formed a special edition commemorating the twentieth anniversary of the "Northeast Asia International Conference for Economic Development (NICE)" which was held last year, and we were able to publish a volume filled with the efforts which our predecessors had amassed to that point for the development of NICE.

Second, while this was a year in which we continued to seek out what the economic exchange activity as a public interest corporation should be, we moved forward the activities aimed at the realization of the information network for Northeast Asian firms and the hub concept for that, and the establishment of a consultative organization among local governments for the improvement of the business environment in Northeast Asia. Amid tight budget constraints, while appearing as small and detailed initiatives, it can be said that substantive and practical progress was seen with the clarifying of the direction to aim toward.

Third, a trial aiming at the introduction of a proper project evaluation system can be raised as an initiative into which considerable effort was made in the last fiscal year. It appears that as the result of carrying out a frank exchange of opinions and critical examination over time in the investigative committee of the project evaluation system, the outline of the system has finally come into view. It is necessary to aim at the establishment of an evaluation system incorporating the viewpoints of individual and external evaluation also.

Lastly, as you are aware, ERINA in the last fiscal year has been troubled by a large reduction in financial revenue due to the strong yen. We evaded bankruptcy, undertaking a reduction of labor costs and fixed costs, as well as implementing a reduction in research expenditure, and a certain decrease in the level of our activity could not be avoided. ERINA's financial base is unsteady via the movement in the unstable exchange rates, the curbing of our activities as a research institute is a matter of great regret, and we are examining the creation of a buffering mechanism to ease the impact of exchange-rate changes.

For ERINA to be able to soar upwards to being a research institute that is the only one of its kind in the world in the area of the economy and society of Northeast Asia, along with promising the utmost efforts of every one of ERINA's staff we would like to ask for the cordial support of all of you.

(15 June 2012)



Project Reports

A. International Collaborative Research

(1) Regional Development Straddling Borders

a) Northeast Asian Transportation Corridors

Along with exploring multilateral policy coordination, aiming at the development of “Northeast Asian transportation corridors”, we gathered the latest information and data on the environment for physical distribution.

◇ **Main Staff Member(s) in Charge:** IKUO MITSUHASHI, Visiting Fellow; HIROFUMI ARAI, Senior Research Fellow; ZHU Yonghao, Research Fellow

Comments of the Internal Evaluation Committee

In addition to the area of independent study linking up with the acceptance of commissioned research, this also continues being a research area of high repute internationally.

<Related Commissioned Research>

【The Ports and Harbours Association of Japan】

Survey on the Port Infrastructure and the like of Far Eastern Russia for Coal Transportation

【Center for Northeast Asia and North Korea Transport Studies, The Korea Transport Institute】

The International Collaboration in Cooperation and Integration among the Countries of Northeast Asia in the Area of Transportation and Logistics: The outlook and strategy of Japan for the development of the East Sea coastal region after the disasters in Japan's Tohoku region

【The Japan Research Institute, Limited】

Information collection work in the China Railways sphere relating to “Investigation of the Transportation Infrastructure to the Asia-Pacific Region concerned with Mongolia's South Gobi (Tavan Tolgoi Coalfield) Coal Resource Development”

【Japan Association for Trade with Russia & NIS】

Fact-Finding Survey on the Regulations, etc., for the Support of the Expansion into Russia of Enterprises, including in Transportation and Logistics

【Hokuriku Regional Development Bureau】

Investigative Survey of Upgrading Measures for the Ports within the Area of Jurisdiction based on the Developments in the Countries on the Facing Shore

<Surveys, Conferences and Symposia, and Inspection Visits>

- ZHU Yonghao, “Lun Heilongjiangsheng zai tuidong Dongbeiyi yunshu tongdao jianshe zhong de zuoyong ji fazhanduice” [The Effects and Development Strategy of Heilongjiang Province, which is Promoting the Construction of Northeast Asian Transportation Routes; in Chinese], The 4th High-Level Forum on Northeast Asia Economic and Trade Cooperation, organized by the People's Government of Heilongjiang Province and Heilongjiang Provincial Academy of Social Sciences, 15 June 2011, Harbin, China
- ZHU Yonghao, “Sino-Russian Border Trade and International Transportation viewed from the Perspective of Heilongjiang Province”, Sino-Russian Border Trade Research Group (Citizen's College of Hokkaido Collaborative Course), The Association for the Inter-Regional Study Between Japan-Russia and Hokkaido-Russian Far East NPO, 3 October 2011, Sapporo
- HIROFUMI ARAI, “Development of International Transport Corridors in the Northeast Asian Subregion”, APEC Workshop: Transborder Control and Optimal Transborder Logistics, Ministry of Transport of the Russian Federation, etc., 3-4 October 2011, Vladivostok, Russia
- ZHU Yonghao, “The Current Status and Characteristic Features of Special Customs Supervision Zones”, “New Era for Northeast Asian Logistics: The construction of trade routes to northeastern China utilizing ports on the Sea of Japan” seminar, ERINA, 9 November 2011, Tokyo
- ZHU Yonghao, “The Current Status of Economic and Trade Cooperation between Japan and the Three Northeastern Provinces of China and the Importance of Northeast Asian International Multimodal Transport Routes”, “Northeast Asia Sea-Land Intermodal Transport Cooperation Forum among China, Japan, Korea and Russia”, Ministry of Transport of the People's Republic of China and the People's Government of Heilongjiang Province, 20 December 2011, Harbin, China
- HIROFUMI ARAI, “Transportation Corridors in Northeast Asia: To make the vision become reality”, “Northeast Asia Sea-Land Intermodal Transport Cooperation Forum among China, Japan, Korea and Russia”, Ministry of Transport of the People's Republic of China, etc., 21 December 2011, Harbin, China
- ZHU Yonghao, “The Economic Development of China's Northeast and Distribution”, Session C, 2012 Northeast Asia International Conference for Economic Development (NICE) in Niigata, 8 February 2012, Niigata
- HIROFUMI ARAI, “The Current Status of and Challenges for International Distribution of Ports on the Sea of Japan”, “ERINA and the Transport Planning and Research Institute (TPRI), Ministry of Transport of the People's Republic of China, Collaborative Workshop”, 9 February 2012, Niigata
- ZHU Yonghao, “Sino-Russian Cross-Border International Multimodal Transport and the Upgrading of Distribution Infrastructure: Centered on Heilongjiang Province”, “The Sino-Russian Border Region: Expectations for and unease about symbiosis” symposium, University of Toyama, 16 March 2012, Toyama
- ZHU Yonghao, “The External Trade of the Three Northeastern Provinces of China and the Developments in the Upgrading of Distribution Infrastructure”, “China Logistics Research Group”, Japan Maritime Center, 29 March 2012, Tokyo

<Research Outcomes and Reports>

- Hirofumi ARAI, "Il-bon-ui Dong-bug-a-si-a mul-lyu-jeong-chaeg [Japan's Northeast Asian Distribution Policy]", *Monthly Magazine of Transportation Policy*, Vol. 160, The Korea Transport Institute (KOTI), June 2011 [in Korean]
- ZHU Yonghao, "Lun Heilongjiangsheng zai tuidong Dongbeiya yunshu tongdao jianshe zhong de zuoyong ji fazhanduice" [The Effects and Development Strategy of Heilongjiang Province, which is Promoting the Construction of Northeast Asian Transportation Routes], *Proceedings of the Fourth International Forum on Northeast Asia Regional Cooperation and Development*, The Duan Press, June 2011 [in Chinese]
- ZHU Yonghao, "Dongbeiya wuliu hezuo de fazhan xianzhuang ji zhiyue yinsu fenxi" [The Current Status of the Development of Northeast Asian Distribution Cooperation and Analysis of the Constraining Factors], *Zhongguo: Dongbeiya guojia nianjian 2011* [China-Northeast Asia Yearbook 2011], Heilongjiang People's Publishing House, November 2011 [in Chinese]
- Hirofumi ARAI, "The GTI Local Development Forum and Northeast Asia Economic Cooperation Forum", *ERINA Report*, No. 103, January 2012 [in Japanese]
- Hirofumi ARAI, "Thoughts from Participation in the APEC workshop 'Transborder Control and Optimal Transborder Logistics'", *ERINA Report*, No. 103, January 2012 [in Japanese]
- Hirofumi ARAI, "Northeast Asian Transportation Infrastructure", in ERINA edited *The Challenges Confronting Northeast Asia and International Cooperation: The Northeast Asia International Conference for Economic Development (NICE)*, Nippon Hyoronsha Co., Ltd., February 2012 [in Japanese]
- Hirofumi ARAI, "New Developments in Northeast Asian Distribution Cooperation", *ERINA Report*, No. 104, March 2012 [in Japanese]

b) The Economic Development Strategy of Northeastern China and Northeast Asia

We carried out the gathering of information and analysis relating to China (and northeastern China in particular) and the current status of and challenges for Northeast Asian regional economic cooperation, continued the expansion and strengthening of the collaborative research network both domestically and overseas, and aimed at the heightening of society's interest in the Northeast Asian regional economy.

◇**Staff Member(s) in Charge:** ZHU Yonghao, Research Fellow

Comments of the Internal Evaluation Committee

This was evaluated as research that is abundantly accurate and insightful both domestically on the one hand and in China, the ROK and Russia on the other, and the subsequent enlargement of the research network and research outcomes is anticipated.

<Surveys, Conferences and Symposia, and Inspection Visits>

- China field survey (Shenyang, Dandong, Beijing and Tianjin), 17–27 May 2011
- China field survey (Harbin, Dalian, Mudanjiang and Suifenhe), 8–22 June 2011
- ZHU Yonghao, "Lun Heilongjiangsheng zai tuidong Dongbeiya yunshu tongdao jianshe zhong de zuoyong ji fazhanduice" [The Effects and Development Strategy of Heilongjiang Province, which is Promoting the Construction of Northeast Asian Transportation Routes; in Chinese], The 4th High-Level Forum on Northeast Asia Economic and Trade Cooperation, organized by the People's Government of Heilongjiang Province and Heilongjiang Provincial Academy of Social Sciences, 15 June 2011, Harbin, China
- China field survey (Beihai, Dongxing, Nanning, Pingxiang, Guangzhou, Zhongshan and Shenzhen), 30 August–10 September 2011
- ZHU Yonghao, "Suifenhe zai Dongbeiya qiyu hezuo zhong de zuoyong yu lujing tanxi" [The Effects and Exploration and Analysis of the Course of Suifenhe in Northeast Asian Regional Cooperation; in Chinese], 2011 International Regional Cooperation Forum (Suifenhe), the People's Government of Suifenhe City, 26 August 2011, Suifenhe, China
- ZHU Yonghao, "Analysis related to Economic and Trade Cooperation between Japan and Northeastern China", International Symposium on Cross-border Cooperation and Regional Peace in East Asia, School of Asia-Pacific Studies, Sun Yat-sen University, 7 September 2011, Guangzhou, China
- ZHU Yonghao, "The Current Status and Distinctive Features of the Special Customs Supervision Zones in China", FY 2011 Northeast Asia Academic Research Forum, 2 October 2011, Sapporo
- ZHU Yonghao, "Sino-Russian Border Trade and International Transportation viewed from the Perspective of Heilongjiang Province", Sino-Russian Border Trade Research Group (Citizen's College of Hokkaido Collaborative Course), NPO The Association for the Inter-Regional Study Between Japan–Russia and Hokkaido–Russian Far East, 3 October 2011, Sapporo
- ZHU Yonghao, "Hanguo qiye yu Riben qiye zai Hu a touzi de qushi fenxi" [Analysis of the Trends for the Investment in China by ROK and Japanese Firms; in Chinese], 12th China ROK Studies International Academic Congress, Northeast Asian Studies Academy of Jilin University, 14 October 2011, Changchun, China
- ZHU Yonghao, "The Current Status of Economic and Trade Cooperation between Japan and the Three Northeastern Provinces of China and the Importance of Northeast Asian International Multimodal Transport

Routes”, “Northeast Asia Sea-Land Intermodal Transport Cooperation Forum among China, Japan, Korea and Russia”, Ministry of Transport of the People’s Republic of China and the People’s Government of Heilongjiang Province, 20 December 2011, Harbin, China

- ZHU Yonghao, “*The Distribution Network centered on Northeastern China*”, “Northeast Asia Research Group” within Asahi Shimbun, 10 January 2012, Tokyo
- ZHU Yonghao, “*The Current Status of and Future Prospects for the Development of the Tumen River (Duman-gang) Area*”, the 22nd Korean Scholars Forum, 21 January 2012, Tokyo
- ZHU Yonghao, “*The Development of Distribution Infrastructure in the Three Northeastern Provinces of China and the Evolution of International Multimodal Transport*”, “The Reform and Opening-Up of Northeastern China and the Changes in Economy, Society, and Thinking” collaborative research symposium, Seinan Gakuin University, 17 February 2012, Fukuoka
- ZHU Yonghao, “*Sino-Russian Cross-Border International Multimodal Transport and the Upgrading of Distribution Infrastructure: Centered on Heilongjiang Province*”, “The Sino-Russian Border Region: Expectations for and unease about symbiosis” symposium, University of Toyama, 16 March 2012, Toyama

<Research Outcomes and Reports>

- ZHU Yonghao, “Lun Heilongjiangsheng zai tuidong Dongbeiyi yunzhutongdao jianshe zhong de zuoyong ji fazhanduice” [The Effects and Development Strategy of Heilongjiang Province, which is Promoting the Construction of Northeast Asian Transportation Routes], *Proceedings of the Fourth International Forum on Northeast Asia Regional Cooperation and Development*, The Duan Press, June 2011 [in Chinese]
- WANG Shengjin, “The Future Prospects for Northeast Asian Regional Economic Cooperation and the Key Roles of ERINA”, *ERINA Report*, No. 100, July 2011 [in Japanese and English]
- LI Shenghua, ZHU Yonghao, and three other co-authors, “*Zhong-Ri jingji maoyi hezuo yanjiu*” [China–Japan Economic and Trade Cooperation Research], Economic Science Press, October 2011 [in Chinese]
- GUO Li, “The Economic Development and the Opening-Up Strategy of the Border Areas in China’s Heilongjiang Province”, *ERINA Report*, No. 102, November 2011 [in Japanese; Summary in English]
- NORIO HORIE, Valerii Reymer, “The Sino-Russian Economic Relations Seen in Amur Oblast: Is there a way out from the increasing dependence on China?”, *ERINA Report*, No. 102, November 2011 [in Japanese; Summary in English]
- TAGIR KHUZIYATOV, “The Dynamics and Structure of the Trade of Eastern Russia with China”, *ERINA Report*, No. 102, November 2011 [in Japanese; Summary in English]
- LIM Minkyung, “The Current Situation and Trends for ROK–Northeast China Economic Cooperation”, *ERINA Report*, No. 102, November 2011 [in Japanese; Summary in English]
- ZHU Yonghao, “(Special Feature: The Deepening of Economic Relations in the Northeast Asian Region centered around Northeastern China) On the Special Feature”, *ERINA Report*, No. 102, November 2011 [in Japanese and English]
- ZHU Yonghao, “Zhongguo Dongbeisansheng yu Riben jingmao hezuo fenxi” [Analysis of Economic and Trade Cooperation between the Three Provinces of China’s Northeast and Japan], *Xueshu Jiaoliu* [Academic Exchange], 2011 Issue No. 11, Heilongjiang Federation of Social Sciences, November 2011 [in Chinese]
- ZHU Yonghao, Mitsuhiro MIMURA, “The Economic Exchange in the Sino-Vietnamese Border Region viewed from Guangxi Zhuang Autonomous Region: Report on visit to Beihai, Dongxing, Nanning, and Pingxiang”, *ERINA Report*, No. 103, January 2012 [in Japanese]
- ZHU Yonghao, “*Hanguo qiye yu Riben qiye zai Hu a touzi de qushi fenxi*” [Analysis of the Trends for the Investment in China by ROK and Japanese Firms; in Chinese], *Dangdai Hanguo* [Contemporary Korea], 2012 Issue No. 1, Center for South Korea Studies, Chinese Academy of Social Sciences, March 2012 [in Chinese]

(2) Environmental and Energy Cooperation

a) Global Warming Prevention and Northeast Asia

In environmental and energy cooperation, besides carrying out research into the initiatives of each country of Northeast Asia connected to the prevention of global warming, we reviewed the opinions of each country relating to the utilization of Russia’s energy resources and set up new projects to consider the implications for Northeast Asia, conducive to the examination of energy security in Northeast Asia.

◇**Staff Member(s) in Charge:** Sh. Enkhbayar, Senior Research Fellow

Comments of the Internal Evaluation Committee

While not getting as far as putting a Northeast Asian panel in place at the COP 17/CMP 7, we took on the challenge of expanding the space for a research network and publicizing of research.

<Surveys, Conferences and Symposia, and Inspection Visits>

- Participation as observer at the 17th Conference of the Parties to the United Nations Framework Convention on Climate Change and the 7th Session of the Conference of the Parties serving as the Meeting of the Parties to the Kyoto Protocol (COP 17/CMP 7), November–December 2011, Durban, South Africa

<Research Outcomes and Reports>

- Sh. Enkhbayar, "The United Nations Climate Change Conference in Durban: Breakthrough at the Global Climate Change Negotiations", *ERINA Report*, No. 104, March 2012 [in Japanese]

b) Northeast Asian Energy Security

Regarding Northeast Asian energy security, we centered on the perspectives of the issues and direction for the intraregional utilization of Russia's energy resources, continued constructing the network of collaborative researchers, and undertook the gathering of information.

◇**Staff Member(s) in Charge:** Tadashi SUGIMOTO, ERINA Deputy Director-General

Comments of the Internal Evaluation Committee

We created a collaborative research network with a direction of practically applying to Northeast Asia "a role for each country and region for the utilization of Russian energy", and attained a certain amount of progress for the first year.

<Related Commissioned Research>

【The City of Niigata】

Survey on the Prospects for the Supply to Japan of Natural Gas from Eastern Russia

<Surveys, Conferences and Symposia, and Inspection Visits>

- Holding of the "Northeast Asian Energy Security Study Group", 14 November 2011 (Niigata), 17 February 2012 (Tokyo)

<Research Outcomes and Reports>

- "Special Feature: Energy Security in Northeast Asia", *ERINA Report*, No. 106, July 2012 [in Japanese; Summaries of individual papers in English]

(3) Northeast Asian Economic Partnerships

a) East Asian Economic Integration and Northeast Asia

We undertook analysis concerning movements toward economic integration, including an East Asian Community, and also kept in view such things as an FTAAP (Free Trade Area of the Asia-Pacific concept).

◇**Staff Member(s) in Charge:** Tomoyoshi NAKAJIMA, Senior Research Fellow

Comments of the Internal Evaluation Committee

Amid East Asian economic integration continuing to move, we stepped up efforts with the purpose of the expansion of research subjects and of the research network.

<Surveys, Conferences and Symposia, and Inspection Visits>

- Holding of the ERINA Research Division Special Seminar "Japan's Asia-Pacific Economic Strategy: Response to the TPP" (Speaker: Shujiro URATA, Professor, Waseda University Graduate School of Asia-Pacific Studies), 9 August 2011, Niigata
- Tomoyoshi NAKAJIMA, "APEC, FTAAP and TPP", Inha University–University of Toyama–ERINA workshop, 24 August 2011, Niigata
- Tomoyoshi NAKAJIMA, "East Asian Economic Integration and Northeast Asia: Japan's perspective", The 70th Annual Meeting of the Japan Society of International Economics, 22 October 2011, Tokyo
- Tomoyoshi NAKAJIMA, "East Asian Economic Integration and Japan, China and the ROK", 6th International Trade and Investment Study Group, 5 December 2011, Tokyo

<Research Outcomes and Reports>

- Tomoyoshi NAKAJIMA, "East Asian Economic Integration and Northeast Asia: Japan's perspective", *ERINA Discussion Paper*, No. 1104, November 2011 [in Japanese]
- Tomoyoshi NAKAJIMA, "APEC: The Changes in the Frameworks for Economic Cooperation in the Asia-Pacific", *ERINA Report*, No. 104, March 2012 [in Japanese; Summary in English]
- Tomoyoshi NAKAJIMA, "Memorandum of the 70th Annual Meeting of the Japan Society of International Economics", *World Economic Review*, Vol. 56, No.2, 16 March 2012 [in Japanese]

<Mass Media>

- "The TPP Considered from Niigata", *Niigata Nippo* newspaper, 5 November 2011 (Comment) [in Japanese]
- "The Real Target of the ROK's FTA Strategy", *Newsweek* magazine Japanese version, 28 March 2012 issue (Comment) [in Japanese]

b) Changes in the DPRK and the Northeast Asian Economy

From the perspective of how the countries of Northeast Asia, including Japan, should deal with the changes in the DPRK, we considered the effect that the changes in the DPRK have in Northeast Asia as a whole, from the aspect of economics in the main. In addition, we made effort to expand the collaborative research network.

◇**Staff Member(s) in Charge:** Mitsuhiro MIMURA, Research Division Director and Senior Research Fellow

Comments of the Internal Evaluation Committee

Using the collaborative research network, we provided a great number of findings regarding the DPRK economy, and along with putting ERINA on the map within and without Japan, this project also led to the winning of commissioned research.

<Related Commissioned Research>

【Ministry of Foreign Affairs of Japan】

Survey on the Current Status of Russia–DPRK and Russia–ROK Economic Projects

【Niigata Prefecture】

Survey of the Changes in the Northeast Asian Economic Situation and the Measures of Each Country

<Surveys, Conferences and Symposia, and Inspection Visits>

- Field survey in China (Jinan, Manzhouli, Harbin and Suifenhe) and Russia (Ussuriysk and Vladivostok), June 2011
- Holding of the internal seminar “The (Korean Peninsula) North–South Relations of Recent Years and the Future Prospects thereof” (Speaker, Lee Chan Woo, Collaborative Researcher), 27 June 2011
- Field survey in the ROK (Seoul), China (Shenyang and Yanbian), the DPRK (Rason) and Russia (Khasan District), August 2011
- Mitsuhiro MIMURA, “*Cong Riben jiaodu kan Tumenjiang quyu hezuo de xianZhuang yu zhanwang*” [The Current Status of and Future Prospects for Tumen River Area Cooperation viewed from the Japanese Perspective; in Chinese], The Fourth Tumen River Conference, 21 August 2011, Yanji, China
- Mitsuhiro MIMURA, “*Cong Riben jiaodu kan Dongbeiya quyu hezuo de xianZhuang yu zhanwang*” [The Current Status of and Future Prospects for Northeast Asian Regional Cooperation viewed from the Japanese Perspective; in Chinese], 12th China ROK Studies International Academic Congress, 14 October 2011, Jilin, China
- Mitsuhiro MIMURA, “Recent Developments in DPRK Law”, “Korean Peninsula and Law Study Group” First Study Group, 5 November 2011, Tokyo
- Mitsuhiro MIMURA, “The Effect of China’s Economic Growth on the DPRK”, Session A, 2012 Northeast Asia International Conference for Economic Development (NICE) in Niigata, 7 February 2012, Niigata
- Mitsuhiro MIMURA, “The Current Status of the DPRK Economy and the Scenarios for Future Economic Development”, East Asia Trade Research Board, 10 February 2012, Tokyo
- Field survey in Russia (Moscow) and China (Hong Kong and Guangzhou), February–March 2012

<Research Outcomes and Reports>

- JIN Zhe, “Analysis of DPRK Macroeconomic Trends in Recent Years”, *ERINA Report*, No. 100, July 2011 [in Japanese and English]
- Mitsuhiro MIMURA, “Report of Visit to Pyongyang and Rason, DPRK”, *ERINA Report*, No. 100, July 2011 [in Japanese]
- YIN Shengxuan, “The DPRK’s Special Economic Zone Development Concept and Strategy for Approaching China”, *ERINA Report*, No. 100, July 2011 [in Japanese]
- Mitsuhiro MIMURA, “Report on Early Summer Northeast Asian Research Exchange and Survey Trip: Qufu, Manzhouli, Harbin, Suifenhe, Ussuriysk, and Vladivostok”, *ERINA Report*, No. 101, September 2011 [in Japanese]
- Mitsuhiro MIMURA, “Account of Visit to the Rason Economic and Trade Zone”, *ERINA Report*, No. 102, November 2011 [in Japanese]
- ZHU Yonghao, Mitsuhiro MIMURA, “The Economic Exchange in the Sino-Vietnamese Border Region viewed from Guangxi Zhuang Autonomous Region: Report on visit to Beihai, Dongxing, Nanning, and Pingxiang”, *ERINA Report*, No. 103, January 2012 [in Japanese]
- Mitsuhiro MIMURA, “The Actual State of the Mystery-Shrouded DPRK Economy and the Potential for the ‘Introduction of a Market Economy’”, *Economist Weekly*, 7 February 2012 edition [in Japanese]

<Mass Media>

- “The May Visit to China of the DPRK’s General Secretary Kim: Strengthening Relations and Political Aims”, *Kyodo News*, 21 June 2011 (Interview)
- “Aiming at an Early US–DPRK Agreement”, *Kyodo News*, 24 August 2011 (Comment)
- “NHK Special”, NHK General TV, 23 December 2011 (Appearance)
- “North Korea Monthly” of “News: Every” program, Nippon Television Network Corporation (NTV), 23 March 2012 (Appearance)

c) Improvement of the Intellectual Foundation of Northeast Asia

This is a project contributing to the improvement of the business environment in Northeast Asia, supporting the economic reforms and opening-up to the outside world of the countries with transitioning economies in Northeast Asia via the fostering of human resources.

◇**Staff Member(s) in Charge:** Mitsuhiro MIMURA, Research Division Director and Senior Research Fellow

Comments of the Internal Evaluation Committee

For the fiscal year, while the education program could not take place due to the situation for the participants, we expanded the cooperating institutions and the collaborative research network for this project.

<Surveys, Conferences and Symposia, and Inspection Visits>

- Holding of "The Current Status of and Future Prospects for the DPRK's Economic and Trade Relations with Northeastern China" internal seminar, (Speaker: MAN Haifeng, Director, Institute of the Korean Peninsula, Eastern Liaoning University), 28 March 2012

d) Northeast Asian Economic Information Database

The Research Division, Business Support Division, and Planning & PR Division work together, and aim at the construction of a comprehensive database of Northeast Asian economic information. In Fiscal Year 2011 via the Business Support Division's "Business Information Hub" concept, in coordination with government institutions and the like of the three northeastern provinces of China, we carried out the creating of a framework to regularly gather Northeast Asian business information.

◇**Staff Member(s) in Charge:** MU Yaoqian, Research Fellow

Comments of the Internal Evaluation Committee

As an international collaborative research hub and business information hub, the updating and repletion of each kind of database and its provision is important, and a certain amount of gathering and provision of information for the first year was achieved.

(1) Analysis of Economic Trends in Northeast Asia

We gathered basic data showing the economic trends for each country of Northeast Asia, undertook analysis, and made efforts to provide promptly accurate and easily-understandable information relating to the Northeast Asian region to the wider society.

◇**Staff Member(s) in Charge:** Mitsuhiro MIMURA, Research Division Director and Senior Research Fellow; Hirofumi ARAI, Senior Research Fellow; Sh. Enkhbayar, Senior Research Fellow; Tomoyoshi NAKAJIMA, Senior Research Fellow; ZHU Yonghao, Research Fellow; MU Yaoqian, Research Fellow

Comments of the Internal Evaluation Committee

In addition to raising the interest of society in the Northeast Asian economy, such fixed-point observation is extremely important, and its extension over the long term has led to a good reputation for ERINA.

<Research Outcomes and Reports>

- Publication on the ERINA website and in the *ERINA Report*, Vol. 99–No. 104

(2) The Chinese Economy

a) The Economy of (Northeast) China

We made efforts to elucidate the economic picture for northeastern China, and to undertake the provision of information for decision making to local authorities involved with northeastern China and Japanese firms attempting the development of business in the same areas.

◇**Staff Member(s) in Charge:** ZHU Yonghao, Research Fellow; MU Yaoqian, Research Fellow

Comments of the Internal Evaluation Committee

Undertaking fixed-point observation on the economic conditions of China's Northeast, efforts were made to raise its accuracy and to respond to the interest of society.

<Surveys, Conferences and Symposia, and Inspection Visits>

- China field survey (Harbin and Suifenhe), August 2011
- MU Yaoqian, "The Current Status of and Problem Points for the Expansion into China for Japanese Regional Firms: The Niigata Prefecture Case Example", Second China–Japan–ROK–DPRK Linguistic and Cultural Comparative Study International Symposium, Yanbian University, 23 August 2011, Yanbian, China
- MU Yaoqian, "The Expansion into China of Japanese Regional Firms and Regional Economic Cooperation", China Tumen River Basin: Border Area Regional Cooperation and Modern Logistics Forum, Executive Committee for the China Jilin–Northeast Asia Investment and Trade Expo, 6 September 2011
- China field survey (Changchun, Yanji and Hunchun), October 2011
- ZHU Yonghao, "The Current Status and Distinguishing Characteristics of China's Special Customs Supervision Zones", FY 2011 Northeast Asia Academic Research Forum, The Association for Northeast Asia Regional Studies (ANEARS), 2 October 2011, Sapporo
- ZHU Yonghao, "The Current Status of and Future Prospects for the Development of the Tumen River (Duman-gang) Area", "22nd Korean Scholars Forum", Korean Scholars Forum, 21 January 2012, Tokyo
- MU Yaoqian, "Japan–China Economic Relations Viewed from the Regions: The Case Example of Niigata Prefecture Firms", Session B, 2012 Northeast Asia International Conference for Economic Development (NICE) in Niigata, 8 February 2012, Niigata
- ZHU Yonghao, "The Development of Distribution Infrastructure in the Three Northeastern Provinces of China and the Evolution of International Multimodal Transport", "The Reform and Opening-Up of Northeastern China and the Changes in Economy, Society, and Thinking" collaborative research symposium, Seinan Gakuin University, 17 February 2012, Fukuoka
- MU Yaoqian, "The Development of and Challenges for Business to Japan in Yanbian Korean Autonomous Prefecture: Examination of the Case Example of Yanbian Dayang Co., Ltd.", The Association for Korean-Chinese Studies in Japan Kanto Meeting, The Association for Korean-Chinese Studies in Japan, 25 March 2012, Tokyo

<Research Outcomes and Reports>

- ZHU Yonghao, "The Tumen River Area Development Programme", *City Planning*, Vol. 60, No. 2, City Planning Institute of Japan, April 2011 [in Japanese]
- MU Yaoqian, "Analysis of Economic Trends in Northeast Asia" for China, *ERINA Report*, Vol. 99, May 2011, No. 101, September 2011, No. 103, January 2012 [in Japanese]
- ZHU Yonghao, "The Economies of Tianjin Municipality and Liaoning Province in the Period of the Twelfth Five-Year Plan: Report on Visits to Tianjin, Shenyang, Dalian and Dandong", *ERINA Report*, No. 101,

- September 2011 [in Japanese]
- Mu Yaoqian, "The Actual Situation and Challenges for Expansion into China for Local Regional Firms: The Niigata Prefecture Case Example (Part One)", *ERINA Report*, No. 101, September 2011 [in Japanese; Summary in English]
 - GONG Zhiguang, "The Current Status of and Future Prospects for the Modern Logistics Industry in Dalian, China", *ERINA Report*, No. 102, November 2011 [in Japanese; Summary in English]
 - ZHU Yonghao, "Analysis of Economic Trends in Northeast Asia" for the three northeastern provinces of China, *ERINA Report*, No. 100, July 2011, No. 102, November 2011, No.104, March 2012 [in Japanese]
 - ZHU Yonghao, "China", *The Northeast Asia Economic Databook 2011, December 2011* [in Japanese]
 - Mu Yaoqian, "Ribben difang qiye touzi Zhongguo de xianZhuang yu wenti yanjiu" [Research on the Current Situation and Problems of China for Investment by Japanese Regional Firms], *Riben yuyan wenhua yanjiu* [Japanese Linguistic and Cultural Research], Research Institute of Japanese Studies, Yanbian University, China, March 2012 [in Chinese]

b) The Evolution of Regional Development Plans

Getting a firm understanding of policy direction for China's regional development strategies, we elucidated the current situation thereof.

◇**Staff Member(s) in Charge:** ZHU Yonghao, Research Fellow; Mu Yaoqian, Research Fellow

Comments of the Internal Evaluation Committee

With previous studies being few, we elucidated the background to China's regional development strategies, and the actual situation, etc., based on meticulous research of the literature and field surveys, and were able to provide new findings.

<Surveys, Conferences and Symposia, and Inspection Visits>

- China field survey (Beijing, Changchun, Yanji and Hu nchun), April 2011
- Mu Yaoqian, "The Current Situation for Regional Development Strategies in China: The case of the *Cooperation and Development Planning Outline of the Tumen River Area*", 15th Terashima Bunko Juku Northeast Asia Study Group, 9 September 2011, Tokyo
- Mu Yaoqian, "The Current Situation and Challenges for the *Cooperation and Development Planning Outline of the Tumen River Area* in China", The Association for Northeast Asia Regional Studies (ANEARS) 17th Academic Research Forum, 2 October 2011, Sapporo
- Mu Yaoqian, "Another Perspective for Looking at the Chinese Economy: The roles and limitations of regional development plans", FY 2011 International Understanding Lecture Series "Getting to Know Asia in Depth", Niigata International Association, 27 October 2011, Niigata
- Mu Yaoqian, "The Impact of China's Twelfth Five-Year Program on Northeast Asia", Session A, 2012 Northeast Asia International Conference for Economic Development (NICE) in Niigata, 7 February 2012, Niigata

<Research Outcomes and Reports>

- Mu Yaoqian, "The Actual Situation of China's Regional Development Strategy from the Perspective of the Tumen River Area Development Project Outline", Reports on Conferences and Visits, *ERINA Report*, No. 101, September 2011 [in Japanese]
- Mu Yaoqian, "The Current Situation and Challenges for Regional Development Strategies in China: The case of the *Cooperation and Development Planning Outline of the Tumen River Area of China*", *ERINA Report*, No. 103, January 2012 [in Japanese; Summary in English]
- ZHANG Keyun, "The Background, Intent and Prospects concerning China's Frequent Formulation of Regional Development Plans", *ERINA Report*, No. 103, January 2012 [in Japanese and English]
- MA Qiang, "The Promotion of Industrial Development and the Construction of a Cooperation Model in Heilongjiang Province during the Period of the Twelfth Five-Year Program", *ERINA Report*, No. 103, January 2012 [in Japanese; Summary in English]
- Xu Hu lin, "The Current Situation and Measures for the Development and Opening-Up Strategy in the Changchun-Jilin-Tumen Area of Jilin Province", *ERINA Report*, No. 103, January 2012 [in Japanese; Summary in English]
- Hideaki OIKAWA, "The Effects and Limitations of the Regional Development Strategy in Liaoning Province: The perspective of the Japanese firms that have expanded there", *ERINA Report*, No. 103, January 2012 [in Japanese; Summary in English]
- Mu Yaoqian, "(Special Feature: The Development of and Challenges for the Regional Development Strategies in China: Centered on investigation of the three provinces of the Northeast) On the Special Feature", *ERINA Report*, No. 103, January 2012 [in Japanese and English]
- Mu Yaoqian, "The Causes of the Real Estate Bubble in China: From the perspective of regional development strategies", Chapter 2 in the report "The Mechanism Generating the Chinese Urban Real Estate Bubble", FY 2011 research project of the International Centre for the Study of East Asian Development (ICSEAD), March 2012 [in Japanese]

(3) The Russian Economy

a) The Russian (Far Eastern) Economy

We provided information to policymakers and businesspersons for professional reference on the economic situation in the Russian Far East and eastern Siberia. In addition we provided analysis of the current situation for the Russian Far Eastern region to researchers at universities and research institutions studying Northeast Asia and the Russian economy, etc.

◇**Staff Member(s) in Charge:** Hirofumi ARAI, Senior Research Fellow

Comments of the Internal Evaluation Committee

Regarding Russia's development policies for the Russian Far Eastern region, along with submitting peer-reviewed papers, we also increased markedly the provision of information to society.

<Surveys, Conferences and Symposia, and Inspection Visits>

- Hirofumi ARAI, "Study of the Structure of the Policy Documents concerned with the Promotion of the Regional Development Policies for Eastern Russia: Basic research to obtain a systematic understanding of Russia's regional development policy", City Planning Institute of Japan meeting for presentation of papers, University of Tokyo, 19 November 2011, Tokyo
- Hirofumi ARAI, "The Impact of China's Economic Development on Russia", Session A, 2012 Northeast Asia International Conference for Economic Development (NICE) in Niigata, 7 February 2012, Niigata

<Research Outcomes and Reports>

- Hirofumi ARAI, "The State of Development of the Regional Development Policies for the Russian Far East", *ERINA Report*, No. 101, September 2011 [in Japanese; Summary in English]
- Hirofumi ARAI, "Study of the Structure of the Policy Documents concerned with the Promotion of the Regional Development Policies for Eastern Russia: Basic research to obtain a systematic understanding of Russia's regional development policy", *Journal of the City Planning Institute of Japan*, Vol. 46, No. 3, City Planning Institute of Japan, October 2011 [in Japanese]
- Hirofumi ARAI, "Russia", *The Northeast Asia Economic Databook 2011*, December 2011 [in Japanese]
- Evgeny KANAEV, "Russia and APEC: Looking Back, Looking Forward", *ERINA Report*, No. 104, March 2012 [in Japanese and English]
- Tomoyoshi NAKAJIMA, "APEC: The Changes in the Frameworks for Economic Cooperation in the Asia-Pacific", *ERINA Report*, No. 104, March 2012 [in Japanese; Summary in English]
- Aleksandr LATKIN, "The Economics of the Preparations for the APEC Summit in Vladivostok", *ERINA Report*, No. 104, March 2012 [in Japanese; Summary in English]
- Daisuke SAITO, "The Preparations for APEC and the Situation for the Participation of Foreign Capital", *ERINA Report*, No. 104, March 2012 [in Japanese; Summary in English]
- Hirofumi ARAI, "Analysis of Economic Trends in Northeast Asia" for Russia, *ERINA Report*, each issue [in Japanese]

<Mass Media>

- "The Center of the Development of the Russian Far East: Development-progressing Vladivostok", *Weekly Toyo Keizai*, 18 February 2012 issue (Comment) [in Japanese]

(4) The Mongolian Economy

a) The Mongolian Economy

Via surveys and analysis of the economy and industry, etc., of Mongolia, we made efforts in revealing the picture for the economic partnerships with the Northeast Asian region.

◇**Staff Member(s) in Charge:** Sh. Enkhbayar, Senior Research Fellow

Comments of the Internal Evaluation Committee

The staff member in charge, while undertaking Mongolian economic research at ERINA, is an essential player for the economic cooperation projects between Niigata and Mongolia.

<Surveys, Conferences and Symposia, and Inspection Visits>

- Participation at the 14th Annual Conference on Global Economic Analysis, GTAP, June 2011, Venice, Italy
- Mongolia field survey (Sainshand), June–July 2011
- Mongolia field survey (Ulaanbaatar and Erdenet), July 2011
- Mongolia field survey (Ulaanbaatar), September 2011
- Sh. Enkhbayar, "The Impact of China's Economic Development on Mongolia", Session A, 2012 Northeast Asia International Conference for Economic Development (NICE) in Niigata, 7 February 2012, Niigata

- Sh. Enkhbayar, "Japan's Assistance to Mongolia: The Current Situation and Further Directions", FY 2012 Pacific Resource Exchange Center Symposium, 14 February 2012, Osaka

<Research Outcomes and Reports>

- Sh. Enkhbayar, "The 14th Annual Conference on Global Economic Analysis 'Governing Global Challenges: Climate Change, Trade, Finance and Development' ", *ERINA Report*, No. 101, September 2011 [in Japanese]
- Sh. Enkhbayar, "Visit to Mongolia of the Niigata Prefectural Team for Exploring the Potential for Technical Cooperation with Small and Medium-Sized Enterprises in the Steel and Metallurgical Industries", *ERINA Report*, No. 101, September 2011 [in Japanese]
- D. Batjargal, "The Future of Mongolia's Development", *ERINA Report*, No. 101, September 2011 [in Japanese]
- B. Budragchaa, "An Overview of the Legal, Regulatory and Institutional Framework of Mongolia's Mining Industry", *ERINA Report*, No. 101, September 2011 [in English and Japanese]
- B. Badamtsetseg, "Compiling Supply and Use Tables: The Case of Mongolia", *ERINA Discussion Paper*, 1103e, September 2011 [in English]
- Sh. Enkhbayar, "Mongolia", *The Northeast Asia Economic Databook 2011*, December 2011 [in Japanese]
- Sh. Enkhbayar, "Analysis of Economic Trends in Northeast Asia" for Mongolia, *ERINA Report*, each issue [in Japanese]

(5) The ROK Economy

a) ROK Economic System Research

Via the staging of the "ROK Economic System Research Group" which brings together experts on the ROK economy, we made effort to obtain findings conducive to policy proposals regarding the ROK economy.

◇**Staff Member(s) in Charge:** Tomoyoshi NAKAJIMA, Senior Research Fellow

Comments of the Internal Evaluation Committee

While securing a certain amount of output via conducting the research group, we furthered the process toward the objective of policy proposals regarding the ROK economy.

<Surveys, Conferences and Symposia, and Inspection Visits>

- 1st Research Group Meeting (Report-maker: Yuichi TAKAYASU, Associate Professor, Department of Socio-Economics, Faculty of Economics, Daito Bunka University, "Inspection of Private Education in the ROK"), 9 July 2011, Waseda Campus, Waseda University, Tokyo
- 2nd Research Group Meeting (Report-makers: SaangJoon BAAK, Professor, School of International Liberal Studies, Waseda University, "Measuring Misalignments in the Korean Exchange Rate"; Yuichi TAKAYASU, Associate Professor, Department of Socio-Economics, Faculty of Economics, Daito Bunka University, "The Effects of the Non-Regular Employee Protection Law"), 5 November 2011, ERINA Meeting Room, Niigata
- 3rd Research Group Meeting (Report-makers: Kazuo KURAMOCHI, Professor, International College of Arts and Sciences, Yokohama City University, "Various Issues concerning the Supply and Demand for Rice in the ROK"; Kook Joong-Ho, Professor, International College of Arts and Sciences, Yokohama City University, "ROK Firms Expanding into Japan"), 3 December 2011, Waseda Campus, Waseda University, Tokyo
- 4th Research Group Meeting (Report-makers: Kim Bong-gil, Professor, Faculty of Economics, University of Toyama, "The Competitiveness of the ROK Components and Materials Industry"; Kwon Oh-Gyoung, Associate Professor, Faculty of Economics and Business Administration, Nagaoka University, "The Characteristic Features of the Japanese Manufacturers Exporting Goods to the ROK"), 28 January 2012, ERINA Meeting Room, Niigata

<Research Outcomes and Reports>

- Yuichi TAKAYASU, "Inspection of Private Education in the ROK (No. 18 in the ROK Economic System Research Series)", *ERINA Discussion Paper*, No. 1101, June 2011 [in Japanese]
- SaangJoon BAAK, "Measuring Misalignments in the Korean Exchange Rate (No. 19 in the ROK Economic System Research Series)", *ERINA Discussion Paper*, No. 1102e, July 2011 [in English]
- Kook Joong-Ho, "Analysis of the Types of ROK Businesses Exporting to Japan and Measures for the Expansion of Exports to Japan (No. 20 in the ROK Economic System Research Series)", *ERINA Discussion Paper*, No. 1201, February 2012 [in Japanese]
- Kazuo KURAMOCHI, "Examination of the Rice Income Subsidy Direct Disbursement System in the ROK (No. 21 in the ROK Economic System Research Series)", *ERINA Discussion Paper*, No. 1202, March 2012 [in Japanese]
- Kim Bong-gil, "The Competitiveness of the ROK Components and Materials Industry and Policy Issues (No. 22 in the ROK Economic System Research Series)", *ERINA Discussion Paper*, No. 1203, March 2012 [in Japanese]
- Yuichi TAKAYASU, "Examination of the Effects of the ROK's Non-Regular Employee Protection Law: Centered

on the case examples of banks (No. 23 in the ROK Economic System Research Series)", *ERINA Discussion Paper*, No. 1204, March 2012 [in Japanese]

(6) The DPRK Economy

a) Translation of the "Rodong Sinmun"

Based on primary materials, such as the "Rodong Sinmun", the official newspaper of the DPRK Workers' Party of Korea, we elucidated matters via the fixed-point observation of the changes in the economic and social picture of the DPRK.

◇**Staff Member(s) in Charge:** Mitsuhiro MIMURA, Research Division Director and Senior Research Fellow

Comments of the Internal Evaluation Committee

Via undertaking the translation of the Rodong Sinmun, etc., we have been able to gather necessary information for research into the DPRK economy.

(7) Japanese Regional Economies

a) Local Authorities' Northeast Asian Exchange Initiatives

As we conducted surveys for the important components of each item in international collaborative research and basic research, we didn't carry out individual projects.

(1) Northeast Asian Business Support

a) Northeast Asian Business Support

- i. Enlisting and Accompaniment of Participating Firms for the 2011 Korea–Japan Components and Materials Procurement Fair**
29 September–1 October 2011, ROK
Participating Firms: Five firms from within Niigata Prefecture, and two firms from within Toyama Prefecture
- ii. Hosting of the ERINA Business Seminar**
“The Business Environment of European Russia and the Expansion of Sales”
Speaker: Yukio ASAZUMA, Japan–Russia Trade Adviser
Time & Date, Venue: 5 September 2011, Tsubame Chamber of Commerce and Industry
Participants: approximately 30 persons
- iii. Reception of Visiting Administrative and Business Groups, etc.**
 - Mission from the Yanbian Maternal and Child Health Hospital, Jilin Province (3 June 2011): Medical exchange
 - Director JIANG Peng et al, from within the Department of Commerce of Heilongjiang Province (15 July 2011): International trade relations
 - Delegation from the People’s Government of Mudanjiang City, Heilongjiang Province, China (26 October 2011): Economic exchange relations
 - Democratic Party of Japan Chiba City Assembly Members Group (7 November 2011): Exchange of information on Northeast Asian economic exchange
 - Heilongjiang Province China International Advanced Materials Industry Exposition delegation (19 March 2012): Invitation to the exposition
- iv. Participation in the Conference of the Mayors of the Cities of Siberia, the Russian Far East and the Western Coast of Japan**
22–23 August 2011, Yakutsk
- v. Support for the staging of the 7th Asian DME Conference**
16–18 November 2011, Niigata
- vi. Participation in the Fifth Japan-Mongolia Public and Private Sector Joint Committee on Trade and Investment Promotion and the Fifth Japan-Mongolia Public and Private Sector Joint Committee on Mineral Resources Development**
15 December 2011, Ministry of Economy, Trade and Industry
- vii. Address at the internal study group of the Asahi Shimbun and cooperation on materials**
10 January 2012, address at the study group at Asahi Shimbun
Cooperation on materials for the Asahi Shimbun special series “The Far East on the Move” (from February 2012)

Comments of the Internal Evaluation Committee

With the movement in business exchange having stagnated from the impact of the Great East Japan Earthquake and the nuclear disaster, we were able to bring together a great many more participants than previously at the “Korea–Japan Components and Materials Procurement Fair” (in Seoul).

b) Economic Exchange Support Measures Project

We undertook support of such things as advice and the provision of information to supporting local governments.

- i. Dispatch of speaker to the FY 2011 Gunma Prefecture Global Developments Study Group**
29 July 2011, Gunma Prefecture
- ii. Participation in the committee for the Gunma Prefecture Round-Table Meeting of Experts on International Strategy**
2 August 2011, 22 December 2011 and 12 March 2012, Gunma Prefecture
- iii. Staging of the Distribution and Ports Seminar for the delegation from the Aomori Prefectural Assembly**
12 September 2011, ERINA Meeting Room
Participants: 9 persons from the Aomori Prefectural Assembly; 3 persons from the organizers

C. Promotion of Economic Exchange and Regional Economic Revitalization

iv. Staging of the Northeast Asian Economic Exchange Seminar for the Members of the Gunma Prefectural Assembly

29 March 2012, Gunma Prefectural Assembly meeting room

Comments of the Internal Evaluation Committee

While we aimed at the development of the “Information Hub” project, soliciting the cooperation of supporting local governments, as you would expect we didn’t make progress due to the impact from the Great East Japan Earthquake and nuclear disaster.

c) The Identification of Chinese Business Projects

- We visited foreign firms in Japan centered on the Niigata region, and presented the detail of their activities in the ERINA Business News (undertaken four times).
- 12–14 February 2012: We received a mission from Yanbian Korean Autonomous Prefecture, Jilin Province, for purchasing Japanese goods and accompanied them on visits to firms within Niigata Prefecture.
- We promoted the export of Japanese goods to China (December 2011) utilizing cross-Japan Sea shipping routes and supported the matching of firms from Yanbian Korean Autonomous Prefecture in Jilin Province with trading companies and manufacturers within Niigata Prefecture.

Comments of the Internal Evaluation Committee

With interest continuing to be turned to local industry in Northeastern China, the reception of the mission from Yanbian Prefecture led to exports to that prefecture.

d) Primorye Working Group

After researching the projects for the development of resources in the Russian Far Eastern region, and in particular Primorsky Krai, and national projects, and identifying business opportunities, this working group attempts to match them up with the Niigata regional economy. With the directorate located in ERINA it is composed of 13 firms and bodies including trade- and construction-related firms. In fiscal year 2011 we staged the working group three times (in May, September and December) and shared the following project information.

- A Primorsky Krai refuse disposal project
- The construction of small hotels in Vladivostok
- Medical exchange
- A lumber processing training center
- A gas chemical plant construction project
- Proposals for cooperation with the Institute of Oil and Gas, Far Eastern Federal University

Comments of the Internal Evaluation Committee

While we presented business proposals for Russia’s Primorsky Krai to Japan and Niigata, effort is necessary so that it doesn’t end up being one-way.

e) Japan–Russia Conference to Promote Interregional Economic Cooperation

We developed the existing project framework, and we undertook the following activities aiming toward the embodiment of the scheme for Japan–Russia interregional business exchange promotion proposed at the “2011 Northeast Asia International Conference for Economic Development (NICE)”.

- Exchange of opinions with Russian businesspersons
5 October 2011, Khabarovsk Japan Center
Participants:15 persons
- Consultation with the relevant persons on the Russian side
6 October 2011, Khabarovsk
23–26 November 2011, Yuzhno-Sakhalinsk
- Preparatory Meeting for a Japan-Russia Interregional Business Network Proportion Council (Executive Committee: Niigata Prefecture; ERINA)
8–10 March 2012, Niigata City
Participants:10 persons from Japan; 5 persons from Russia

Comments of the Internal Evaluation Committee

We undertook the preparatory meeting for the establishment of the Japan–Russia Interregional Business Network Promotion Council which includes the improvement of the investment environment of eastern Russia, and we were able to reach agreement on its establishment.

f) Japan–China Economic Cooperation Conference

- We participated in the Japan–China Economic Cooperation Conference which was held in Changchun, Jilin Province, on 8 September 2011, and made a presentation.
Participants: approximately 150 persons from Japan;
approximately 200 persons from China

Comments of the Internal Evaluation Committee

We participated as ERINA at an arena for the linking of Japan and China local governments and the formation of networks, and getting the opportunity to voice opinions is significant.

g) International Forum on Northeast Asian Tourism (IFNAT)

- We participated in the 7th International Forum on Northeast Asian Tourism which was held in Niigata City, on 6 February 2012, and made a presentation.
Participants: approximately 100 persons

Comments of the Internal Evaluation Committee

This is an international conference handling the promotion of Northeast Asian tourism, and ERINA's participation has significance.

h) Support for the Construction of Trade Routes to Northeastern China Utilizing Ports on the Sea of Japan Coast

[Project supported by the Foundation for International Trade and Industrial Co-operation]

The construction of trade routes to northeastern China utilizing ports on the Sea of Japan coast has become an important task for the parties involved. On the Suifenhe, China, route for which there are high expectations as a cross-Japan Sea shipping route alongside the Hunchun, China, route, an "Integrated Free Trade Zone" within Suifenhe City received approval from the Chinese government in 2010. In fiscal year 2011 we focused attention on this Suifenhe route, indicated the contributing to the increase of Northeast Asian physical distribution, held a seminar inviting interested parties from China, Russia and the ROK, and called out to the related parties on the Japanese side.

Seminar Name: The New Era of Northeast Asian Distribution
Date: 9 November 2011
Venue: Tokyo International Exchange Center
(Aomi, Koto-ku, Tokyo)
Detail: Introduction of Suifenhe City "Integrated Free Trade Zone"
Investigation of Japan Sea Multimodal Transport Routes
Participants: approximately 100 persons

Comments of the Internal Evaluation Committee

Regarding routes connecting Japan with the Russian Far East and northeastern China, we introduced a whole-region view for the Sea of Japan by means of the seminar in Tokyo, and we were able to deepen understanding over a broad range, including port administrators and logistics firms from each area.

(2) Information Hub Concept

With an aim of the promotion of business matching between firms from the Japanese side centered on ERINA's supporting local governments and firms from each region of Northeast Asia, we aspire toward the creation of a business information hub. We are attempting to undertake the construction of an information system via the information collection, detailed examination, and translation, and the electronic media, etc., for that end. For fiscal year 2011 on a trial basis we disseminated information on China in paper format to the Japanese side, and we disseminated information on Japanese firms via the electronic media to the Chinese side.

- We published pilot versions of the *ERINA Business News* supplement "Northeast Asia Business Information Hub: China Information" (November 2011, January 2012, and March 2012)
- Dissemination of information on Niigata Prefectural firms
January 2012, Mohri Management Factory (Nagaoka City, metal reliefs)
February 2012, Gyokusendo (Tsubame City, copper craftworks)

Comments of the Internal Evaluation Committee

While we worked by trial and error, with the raising of the project being delayed by the impact from the Great East Japan Earthquake, we concluded cooperation agreements with the responsible regional administrative departments and agencies of northeastern China, and achieved certain results in the exchange of information.

(3) International Students' Job Fair

【Project supported by the Nakajima Foundation】

Holding the "Niigata Prefecture International Students' Job Fair 2012"

While to date we have held the job fair targeting exchange students within Niigata Prefecture, in fiscal year 2011 we approached universities in Gunma Prefecture and Fukushima Prefecture and made effort to increase the number of participating exchange students.

Date: 23 June 2011
Venue: Niigata Citizens Plaza, Niigata City
Participants: 85 exchange students; 19 participating firms

Comments of the Internal Evaluation Committee

With the preparatory work being constrained by the impact from the Great East Japan Earthquake, that same year we got new grant funding, and we expanded the target range for exchange students to also include Fukushima Prefecture.

(1) The Gathering and Dissemination of Information

a) Books

We gathered materials such as research papers, statistics, periodicals, and maps, which are centered on Northeast Asian regional economies, and along with employing these as basic materials for ERINA's various activities, we made them open to those outside the institute as public resources.

b) Newspapers, Periodicals, etc.

We gathered economic journals, newspapers and the local newspapers of the Sea of Japan coastal regions of each country in order to collect economic information for each country of Northeast Asia, and along with employing these as basic materials for ERINA's various activities, we made them open to those outside the institute as public resources.

c) The Publication of the *Annual Report* and Pamphlet Creation

We published the ERINA *Annual Report* on 15 August 2011 which summarized ERINA's fiscal year 2010 project reports and financial management situation (1,200 copies). In addition we also updated the content introducing our projects in our pamphlet in line with the projects for the fiscal year.

Comments of the Internal Evaluation Committee

This is a fundamental tool for publicizing ERINA.

d) Publication on and Updating of the ERINA Website

Providing information on Northeast Asia and on ERINA's activities, we carried out the updating of and publication of information on our website, whenever necessary, in order to arouse interest in Northeast Asia and ERINA.

The number of visitors to the site in fiscal year 2011 was a monthly average of 7,006 (7,310 in fiscal year 2010).

Comments of the Internal Evaluation Committee

This is important as the "face" for publicizing ERINA.

e) Publication of the E-mail Magazine

We issued *Northeast Asia Watch* every other Friday, disseminating in timely fashion information on Northeast Asia. We published a total of 24 editions in the period from April 2011 to March 2012, and the average number distributed per edition was 1,910 (1,902 for the fiscal year 2010).

Comments of the Internal Evaluation Committee

Its high reputation continues to be confirmed as a primary information tool to transmit rapidly local information on Northeast Asia.

f) Maintenance and Expansion of Exchange Networks

Comments of the Internal Evaluation Committee

We carried out effectively major projects involving international collaborative research, including collaborative researchers, exchange agreements, and the hosting of interns.

i. Conclusion of Exchange Agreements

We enhanced our international collaborative research network, and newly concluded or renewed exchange agreements, etc., with the following concerned institutions, in order to deepen cooperative relations, including on information exchange.

Date Concluded	Name of Agreement, etc.	Agreement Partner Organization	Remarks
29 June 2011	Cooperation agreement on academic exchange	Heilongjiang Provincial Academy of Social Sciences	Renewal
29 June 2011	Memorandum of Understanding on cooperation	Harbin Municipal Bureau of Commerce	New agreement
1 July 2011	Memorandum of Understanding on cooperation	International Trade Area Department, Jilin City Commerce Bureau	New agreement
15 July 2011	Memorandum of Understanding on cooperation	Division of International Trade and Economic Affairs, Department of Commerce of Heilongjiang Province	New agreement
15 July 2011	Memorandum of Understanding on cooperation	Commerce Bureau of Yanbian Korean Autonomous Prefecture, Jilin Province	New agreement
24 August 2011	Agreement on research cooperation	Jungseok Research Institute of International Logistics and Trade (JRI), Inha University	New agreement

ii. Collaborative Researchers

From April 2011 to March 2012 we newly commissioned the following persons.

Research Area	Name	Organization / Institution	Title and Unit
The Chinese Economy	WEI Zhijiang	Sun Yat-sen University	Professor, School of Asia-Pacific Studies, and Director, Korean Study Institute
	WU Hao	Jilin University	Professor, and Member of the Academic Committee, Northeast Asian Studies Academy
	JIANG Zhenjun	Heilongjiang University	Deputy Director and Professor, Russian Institute
	DA Zhigang	Heilongjiang Provincial Academy of Social Sciences	Director, and Professor, Northeast Asia Research Institute
	JIA RUOXIANG	National Development and Reform Commission	Associate Senior Researcher, Institute of Spatial Planning & Regional Economy Research
	LEI Yanhua	Ministry of Commerce of the People's Republic of China	Researcher, Chinese Academy of International Trade and Economic Cooperation
	CHENG Yongming	Tianjin Academy of Social Sciences	Director, Institute of Japan Studies
	TENG Jian	Okayama University	Professor, Asia International Cooperation and Education Research Center attached to the Graduate School of Humanities and Social Sciences, Professor at the above graduate school, and Professor, Faculty of Economics
	HE Weimin	Beihang University	Tenured Lecturer, Beihai College
ROK Economy	BAAK SaangJoon	Waseda University	Professor, School of International Liberal Studies
	HAN Jaehyang	University of Tokyo	Associate Professor by Special Appointment, Graduate School of Economics

Research Area	Name	Organization / Institution	Title and Unit
The Russian Economy	Shinichiro TABATA	Hokkaido University	Professor, Slavic Research Center
	Masaaki KUBONIWA	Hitotsubashi University	Professor, Institute of Economic Research
	Ichiro Iwasaki	Hitotsubashi University	Professor, Institute of Economic Research
	Kazuhiro KUMO	Hitotsubashi University	Associate Professor, Institute of Economic Research
	Satoshi MIZOBATA	Kyoto University	Vice-Director and Professor, Kyoto Institute of Economic Research
	Fumikazu SUGIURA	Teikyo University	Assistant Professor, Faculty of Economics
	Norio HORIE	University of Toyama	Professor, Center for Far Eastern Studies
	Mayu MICHIGAMI	Niigata University	Associate Professor, Faculty of Economics
	Eiko TOMIYAMA	Graduate Institute for Entrepreneurial Studies	Professor
	Kenji HORIUCHI	Waseda University	Waseda University Institute of Asia-Pacific Studies, Associate Researcher (Assistant Professor)
	Takafumi NAKAI	Institute for Russian & NIS Economic Studies, Japan Association for Trade with Russia & NIS	Deputy Director
Energy	Masumi MOTOMURA	Japan Oil, Gas and Metals National Corporation (JOGMEC)	Senior Advisor and Chief Researcher
	Shinji HYODO	The National Institute for Defense Studies, Ministry of Defense	Head, America, Europe, and Russia Division, Regional Studies Department
	Toshihiro SUGIURA	The Institute of Energy Economics, Japan (IEEJ)	Senior Coordinator, International Strategy Analysis Group, Strategy Research Unit
	Yu HASUMI	Rissho University	Professor, Faculty of Economics

iii. Hosting Interns

As part of the Niigata University Program for Developing Young Researchers adopted in the project for promoting postdoctoral internships (Japan Science and Technology Agency) we hosted the following intern.

Name	Educational Establishment	Period of Internship
Liu Jiao	Graduate School of Modern Society and Culture, Niigata University	15 July 2011–10 February 2012

g) Contribution of Pieces for the *ERINA Letter* and the *Tottoki Guide*

To heighten interest in Northeast Asia across a broad spectrum of society, largely within Niigata Prefecture, we contributed the “ERINA Letter” to the *Japan Sea Rim Information Line* of the *Niigata Nippo* newspaper, and “*Ringoku Jôcho* [Neighboring Countries’ Sentiments]” to *Tottoki Guide*, the free information booklet for Toki Messe.

During the period April 2011 to March 2012, the *ERINA Letter* appeared 14 times, and the *Ringoku Jôcho* 6 times, bimonthly.

Comments of the Internal Evaluation Committee

In addition to publicizing information on Northeast Asia, the opportunity given by the media, including the Niigata Nippo newspaper, is extremely beneficial.

(2) Staging Seminars

a) Staging the Seminar for Supporting Members

Along with offering information centered on the Northeast Asian economic situation and regional conditions to the wider public, with an aim of contributing to the raising of the information provision service to our supporting members, and additionally of the degree of recognition of ERINA, we staged seminars for supporting members on seven occasions, as below, all in Niigata City.

Date	Topic	Speaker	Participants*
21 April 2011	【 <i>Northeast Asia and Regional Economies Series</i> 】 The Development of the China Business of Firms within Niigata Prefecture	Toshihiko NAKAMURA, Director, Planning & PR Division, ERINA; Junichiro AIZAWA, Head, International Business Planning Office, International Division, Daishi Bank	65 (14)
18 May 2011	【 <i>Northeast Asia and Regional Economies Series</i> 】 The Business Environment in Eastern Russia	Tadashi SUGIMOTO, Deputy Director-General, ERINA; Kohei UCHIYAMA, Representative, Russia Development Consulting	59 (9)
30 June 2011	【 <i>Northeast Asia and Regional Economies Series</i> 】 The Improvement of Access to Niigata Airport and the Future Vision for Urban Transport	Bumpei NAKADE, environment and construction-related Professor, Nagaoka University of Technology; Kazushi SANO, environment and construction-related Associate Professor, Nagaoka University of Technology	53 (7)
28 July 2011	The Expanding Northeastern Market of China and the Development of Sales by Japanese Firms	Hideaki OIKAWA, President, Across Japan Co., Ltd.	58 (6)
12 December 2011	The Role Played by Rail Freight Transportation	Toshiki HANAOKA, Niigata Branch Manager, Japan Freight Railway Company	54 (8)
19 January 2012	Northeast Asia in 2012: How Should We View the Two Major Changes? (The approval of Russia's WTO accession and the death of General Secretary Kim Jong Il)	Tadashi SUGIMOTO, Deputy Director-General, ERINA; Mitsuhiro MIMURA, Director, Research Division, ERINA	63 (7)
22 February 2012	The Overseas Business Operations by Japanese Manufacturing Companies	Shinji AYUHA, Research Division Division Chief, Policy and Strategy Office for Financial Operations, Japan Bank for International Cooperation (JBIC)	36 (9)

* The number of participants within the parentheses is the number of paying members of the public, excluding the supporting members and supporting bodies, etc.

Comments of the Internal Evaluation Committee

Alongside the links with our supporting members via seminars being important, it is significant that the participants increased via the opening of the seminars to the public after the changeover to a public interest corporation.

b) Staging of the ERINA Policy Proposal Seminar

Based on ERINA's research outcomes and the outcomes of the Northeast Asia International Conference for Economic Development (NICE) we provided information in major sectors, and we carried out, as below, the "2011 ERINA Policy Proposal Seminar: Policy Proposals toward 'Northeast Asia's New Era' " for undertaking policy recommendations.

Date: 13 April 2011
 Venue: Room 401, *Todofuken Kaikan* [Meeting Hall of the Prefectures] (Hirakawa-cho, Chiyoda-ku, Tokyo)
 Detail: ERINA researchers-in-charge and collaborative researchers made presentations on the following topics.
 The actual situation for the Northeast Asian banking sector
 Developments in Northeast Asian transportation infrastructure
 Climate change issues and Northeast Asia in the post-2012 period
 Analysis of developments on the Korean Peninsula
 The improvement of the business environment in eastern Russia
 Participants: 44 persons

Comments of the Internal Evaluation Committee

In this fiscal year, amid the mood of self-discipline following the Great East Japan Earthquake, we staged the seminar (in April), and got close to the number of participants for the preceding year.

c) Implementation of Special ERINA Lectures for Schools

Such lectures are aimed at students at junior and senior high schools to be involved in future exchange in Northeast Asia in Niigata City and its environs. While these lectures are staged with the objective of providing a more profound understanding of the situation in Northeast Asia and its relationship with Niigata, there were no requests for them to be given in fiscal year 2011.

Comments of the Internal Evaluation Committee

It is a shame that no results were reached, as there was no spare time to allocate for this kind of class within general studies.

(3) Publications

a) Publication of the *ERINA Report*

Alongside publishing our research outcomes, including putting together special features for various fields, as the results of our routine research we provided an arena for publication to Northeast Asian researchers within and without Japan, and showcased ERINA's research projects and central position in Northeast Asian research.

Furthermore, we undertook a reduction in the number of copies published through a review of our mailing list, and from No. 101 on the number was 1,200 per issue, a reduction of approximately 200 copies. Published on the fifteenth of even-numbered months.

	Special Feature	Other
Vol. 99	2011 Northeast Asia International Conference for Economic Development (NICE) in Niigata	• Analysis of Economic Trends in Northeast Asia
No. 100	ERINA Report Number 100 Commemorative Issue • Commemorative Interview with Ikuo HIRAYAMA, the Governor of Niigata Prefecture at the Time of the Establishment of ERINA • Commemorative Paper: WANG Shengjin "The Future Prospects for Northeast Asian Regional Economic Cooperation and the Key Roles of ERINA" • Commemorative Paper: Pavel MINAKIR "Northeast Asia: Past and Future" • Commemorative Paper: AHN Choong Yong "A Bottom-Up Approach Toward East Asian Economic Community Building" • General Submission: Hitoshi TANAKA "The Starting Point of Japan Sea Rim Exchange" • Archive of All Issues of the ERINA Report Leading up to Number 100	• JIN Zhe "Analysis of DPRK Macroeconomic Trends in Recent Years" • YIN Shengxuan "The DPRK's Special Economic Zone Development Concept and Strategy for Approaching China" • Reports on Conferences and Visits • Analysis of Economic Trends in Northeast Asia

	Special Feature	Other
No. 101		<ul style="list-style-type: none"> • B. Budragchaa "An Overview of the Legal, Regulatory and Institutional Framework of Mongolia's Mining Industry" • D. Batjargal "The Future of Mongolia's Development" • Hirofumi ARAI "The State of Development of the Regional Development Policies for the Russian Far East" • Mu Yaoqian "The Actual Situation and Challenges for Expansion into China for Local Regional Firms: The Niigata Prefecture Case Example (Part One)" • Reports on Conferences and Visits • Analysis of Economic Trends in Northeast Asia
No. 102	<p>The Deepening of Economic Relations in the Northeast Asian Region centered around Northeastern China</p> <ul style="list-style-type: none"> • Guo Li "The Economic Development and the Opening-Up Strategy of the Border Areas in China's Heilongjiang Province" • Tagir KHUZYATOV "The Dynamics and Structure of the Trade of Eastern Russia with China" • Norio HORIE and Valerii Reymer "The Sino-Russian Economic Relations Seen in Amur Oblast: Is there a way out from the increasing dependence on China?" • LIM Minkyung "The Current Situation and Trends for ROK-Northeast China Economic Cooperation" 	<ul style="list-style-type: none"> • GONG Zhiguang "The Current Status of and Future Prospects for the Modern Logistics Industry in Dalian, China" • Reports on Conferences and Visits • Analysis of Economic Trends in Northeast Asia
No. 103	<p>The Development of and Challenges for the Regional Development Strategies in China: Centered on investigation of the three provinces of the Northeast</p> <ul style="list-style-type: none"> • ZHANG Keyun "The Background, Intent and Prospects concerning China's Frequent Formulation of Regional Development Plans" • MA Qiang "The Promotion of Industrial Development and the Construction of a Cooperation Model in Heilongjiang Province during the Period of the Twelfth Five-Year Program" • Xu Hu lin "The Current Situation and Measures for the Development and Opening-Up Strategy in the Changchun-Jilin-Tumen Area of Jilin Province" • Hideaki OIKAWA "The Effects and Limitations of the Regional Development Strategy in Liaoning Province: The perspective of the Japanese firms that have expanded there" • Mu Yaoqian "The Current Situation and Challenges for Regional Development Strategies in China: The case of the <i>Cooperation and Development Planning Outline of the Tumen River Area of China</i>" 	<ul style="list-style-type: none"> • Reports on Conferences and Visits • Analysis of Economic Trends in Northeast Asia
No. 104	<p>Russia and Vladivostok on the Eve of the Staging of the APEC Summit</p> <ul style="list-style-type: none"> • Evgeny KANAEV "Russia and APEC: Looking Back, Looking Forward" • Tomoyoshi NAKAJIMA "APEC: The Changes in the Frameworks for Economic Cooperation in the Asia-Pacific" • Aleksandr LATKIN "The Economics of the Preparations for the APEC Summit in Vladivostok" • Daisuke SAITO "The Preparations for APEC and the Situation for the Participation of Foreign Capital" <p>The Fourth Japan-Russia Energy and Environment Dialogue in Niigata</p>	<ul style="list-style-type: none"> • FENG Anquan "Heilongjiang Province Russian Forestry Cooperation in the Far East" • Reports on Conferences and Visits • Analysis of Economic Trends in Northeast Asia

Comments of the Internal Evaluation Committee

As a leading research journal on Northeast Asian economic research this is an extremely important project at ERINA, and high-quality effort is constantly required in the editorial work.

b) Publication of the *Northeast Asia Economic Databook* [in Japanese]

We put together macro-economic trends, industrial, trade, and financial trends, and economic statistical data for the various countries of Northeast Asia and published them.

- The Northeast Asia Economic Databook 2011, published 15 December 2011, 900 copies

Comments of the Internal Evaluation Committee

The significance is great of continuously and regularly publishing basic economic statistical data and economic trends for Northeast Asia, and its level of utilization is high.

c) Publication of the *ERINA Business News* [in Japanese]

We published 420 copies bimonthly (on the last Friday in odd-numbered months) of the *ERINA Business News* to contribute to the promotion of economic exchange, disseminating Northeast Asian business information and information on ERINA's economic exchange activities.

	Special Topics	Regular Features and Series
No. 85	Announcement Calling for Exhibitors at the 15th "Niigata International Business Messe 2011"	Communications from the Japan Centers in the Russian Far East (No. 1) Overseas Business Information Domestic Business Information Seminar Reports ERINA Chronicle
No. 86	Report on the Holding of the Niigata Prefecture International Students' Job Fair 2012	Listening to Overseas Firms in Japan: Niigata Edition Part One Communications from the Japan Centers in the Russian Far East (No. 2) Overseas Business Information Domestic Business Information Seminar Reports ERINA Chronicle
No. 87		Listening to Overseas Firms in Japan: Niigata Edition Part Two Communications from the Japan Centers in the Russian Far East (No. 3) Overseas Business Information Domestic Business Information Seminar Reports ERINA Chronicle
No. 88	Report on Participation in the 2011 Korea-Japan Components and Materials Procurement Fair	Communications from the Japan Centers in the Russian Far East (No. 4) Overseas Business Information Domestic Business Information Seminar Reports ERINA Chronicle [Supplement] Northeast Asia Business Information Hub: China Information (Pilot Edition 1)
No. 89	The Russia-Japan Conference on Interregional Cooperation Report on the Holding of the "New Era for Northeast Asian Logistics: The construction	Listening to Overseas Firms in Japan: Niigata Edition Part Three Communications from the Japan Centers in the Russian Far East (No. 5)

	Special Topics	Regular Features and Series
No. 89	of trade routes to northeastern China utilizing ports on the Sea of Japan” Seminar	Overseas Business Information Domestic Business Information Seminar Reports ERINA Chronicle [Supplement] Northeast Asia Business Information Hub: China Information (Pilot Edition 2)
No. 90	The Purchasing Mission from Yanbian Korean Autonomous Prefecture, Jilin Province, China	Listening to Overseas Firms in Japan: Niigata Edition Part Four Communications from the Japan Centers in the Russian Far East (No. 6) Overseas Business Information Domestic Business Information Seminar Reports ERINA Chronicle [Ending Supplement] Northeast Asia Business Information Hub: China Information (Pilot Edition 3)

Comments of the Internal Evaluation Committee

The repletion of the content was strived for, including transferring the supervising of the editorial work to the Planning & PR Division and the commencing of a new series.

d) ERINA Publication Encouragement Project (Publication of the “Northeast Asia Research Series”)

Within the ERINA Publication Encouragement Project for commercially publishing ERINA’s research outcomes we have taken on publishing a new series, “Northeast Asia Research Series”, to show systematically the economic and social picture for Northeast Asia, and we published the first volume in the series.

- ERINA Northeast Asia Research Series 1

ERINA edited “The Challenges Confronting Northeast Asia and International Cooperation: The Northeast Asia International Conference for Economic Development (NICE)” Nippon Hyoronsha Co., Ltd., 10 February 2012, 600 copies [in Japanese]

Comments of the Internal Evaluation Committee

With the objective of showing systematically the economic and social picture for Northeast Asia, the publishing of the “ERINA Northeast Asia Research Series” has profound significance as the core of international collaborative research for Northeast Asia.

e) Publication of the “ERINA Booklet”

We publish the *ERINA Booklet* at the stage when the outcomes of ERINA’s own research and collaborative research are collected together to a certain degree, and it is published with the aim of contributing to Northeast Asian economic development (there was no publication in fiscal year 2011).

Comments of the Internal Evaluation Committee

There were no published papers appropriate for the format of this booklet.

f) Publication of *JESNA*

[Project supported by SMBC Foundation for International Cooperation]

Receiving a grant from the SMBC Foundation for International Cooperation, we published *The Journal of Econometric Study of Northeast Asia (JESNA)*, a journal in English which brings together econometric research relating to Northeast Asia.

Comments of the Internal Evaluation Committee

With JESNA limited to econometric research and both the authors and readers confined to a narrow range, it was not able to become an arena for exchange of ideas for broad-ranging international collaborative research.

g) Publication of *ERINA Discussion Papers*

We make available on the Web, whenever necessary, all kinds of papers within the research process and papers presented at conferences and symposia in order to stimulate discussion among researchers on specific research topics. We published the following papers in fiscal year 2011.

- Yuichi TAKAYASU, "Inspection of Private Education in the ROK (No. 18 in the ROK Economic System Research Series)", June 2011 [in Japanese]
- SaangJoon BAAK, "Measuring Misalignments in the Korean Exchange Rate (No. 19 in the ROK Economic System Research Series)", July 2011 [in English]
- B. Badamtsetseg, "Compiling Supply and Use Tables: The Case of Mongolia", September 2011 [in English]
- Tomoyoshi NAKAJIMA, "East Asian Economic integration and Northeast Asia: Japan's perspective", November 2011 [in Japanese]
- Kook Joong-Ho, "Analysis of the Types of ROK Businesses Exporting to Japan and Measures for the Expansion of Exports to Japan (No. 20 in the ROK Economic System Research Series)" February 2012 [in Japanese]
- Kazuo KURAMOCHI, "Examination of the Rice Income Subsidy Direct Disbursement System in the ROK (No. 21 in the ROK Economic System Research Series)", March 2012 [in Japanese]
- Kim Bong-gil, "The Competitiveness of the ROK Components and Materials Industry and Policy Issues (No. 22 in the ROK Economic System Research Series)", March 2012 [in Japanese]
- Yuichi TAKAYASU, "Examination of the Effects of the ROK's Non-Regular Employee Protection Law: Centered on the case examples of banks (No. 23 in the ROK Economic System Research Series)", March 2012 [in Japanese]

Comments of the Internal Evaluation Committee

While there was publication within the ROK Economic System Research Series, there is probably even more opportunity to make use of this in such areas as international collaborative research.

h) Publication of the *Northeast Asia Information File*

We publish this on the Web, whenever necessary, translating in timely fashion primary information for each country and region of Northeast Asia. (There was no publication for fiscal year 2011.)

Comments of the Internal Evaluation Committee

Raised as reasons that this has not left any results are that there is no leeway in terms of work and that it hasn't been clearly placed into its own niche separate to other information providing projects.

(4) Staging of and Cooperation for International Conferences

a) Northeast Asia International Conference for Economic Development (NICE)

We set up an executive committee together with Niigata Prefecture and the City of Niigata and staged the “2012 Northeast Asia International Conference for Economic Development (NICE) in Niigata”.

2012 Northeast Asia International Conference for Economic Development (NICE) in Niigata

Dates Held	7–8 February 2012
Place Held	Snow Hall, etc., 2nd Floor, Toki Messe
Organizer	Northeast Asia International Conference for Economic Development Executive Committee (Niigata Prefecture; City of Niigata; ERINA)
Participants	Approximately 370 persons
Key Content	<p><Keynote Addresses> <i>The Future of East Asia and the Importance of the Japan Sea Rim Economy Concept</i> Yuji MIYAMOTO, Head of the Miyamoto Asia Research Institute and Former Ambassador Extraordinary and Plenipotentiary to the People's Republic of China <i>Russia's Approach to the Asia-Pacific Region and the Role of the Russian Far East</i> Alexander SHURUBURIN, Director, APEC Meetings Department, APEC Study Center, Russian Federation</p> <p><Session A> <i>The Developing Chinese Economy and Northeast Asia</i> <Special Session> <i>The TPP and Northeast Asia</i> <Session B> <i>Japan–China Economic Relations</i> <Session C> <i>Distribution and Transportation</i> <Summarizing Session> <i>Future Northeast Asian Economic Cooperation and Financial Assistance</i></p> <p><Closing Remarks></p>

Comments of the Internal Evaluation Committee

Along with being extremely important as an arena for discussion aimed toward the promotion of Northeast Asian economic exchange and an arena for policy recommendations and dissemination of information, the significance of raising the central position of Niigata within Northeast Asia is important, but the preparatory period was limited, and the preparatory work was also a tightrope walk.

b) Japan–Russia Energy and Environment Dialogue

We set up an executive committee together with Niigata Prefecture and the City of Niigata and staged the “Fourth Japan–Russia Energy and Environment Dialogue in Niigata: Japan–Russia Cooperation at a Turning Point for Energy Policy”.

The Fourth Japan–Russia Energy and Environment Dialogue in Niigata

Date Held	15 November 2011
Place Held	Snow Hall, 2nd Floor, Toki Messe
Organizer	Niigata Prefecture; City of Niigata; ERINA
Participants	Approximately 170 persons
Key Content	<p><Keynote Addresses> <i>Japan–Russia Cooperation and Future Challenges</i> Toyohisa Kozuki, Deputy Director-General, European Affairs Bureau, Ministry of Foreign Affairs of Japan <i>The Prospects for the Russian Economy and Japan–Russia Economic Relations including Energy Relations</i></p>

Key Content	<p>Sergey YEGOROV, Trade Representative of the Russian Federation to Japan <i>LNG Supply and Demand after the Great East Japan Earthquake and Japan–Russia Cooperation</i></p> <p>Hirohide HIRAI, Director, Petroleum and Natural Gas Division, Agency for Natural Resources and Energy, Ministry of Economy, Trade and Industry of Japan <i>Japan-Russia Economic Relations: The current situation and future possibilities</i></p> <p>Takayoshi TSUDA, Director, Russia, Central Asia and Caucasus Office, Trade Policy Bureau, Ministry of Economy, Trade and Industry of Japan <i>The Prospects for Cooperation between Russia and Japan in Natural Gas</i></p> <p>Alexey MASTEPANOV, Advisor to the Deputy Chairman, Gazprom <i>The Role of JOGMEC Post 3/11</i></p> <p>Hidefumi NAKASHIMA, Director General, Business Strategy Department, Oil and Gas Upstream Business Unit, Japan Oil, Gas and Metals National Corporation (JOGMEC)</p> <p><Session One> <i>Gas</i></p> <p><Session Two> <i>Oil</i></p> <p><Session Three> <i>Coal</i></p> <p><Session Four> <i>New Energy</i></p> <p><Summary of the Dialogue></p>
-------------	--

Comments of the Internal Evaluation Committee

This dialogue responded to the rise in interest accompanying the Great East Japan Earthquake and the reexamination of Japan's energy policy and the rise in interest in Russia's eastern policy.

c) Northeast Asia Natural Gas Development and Utilization Research Group (NAGPF-J)

As a channel for undertaking exchange of information with the relevant persons in each of the concerned countries regarding the current situation of the development and utilization of natural gas in the Northeast Asian region and the challenges, etc., we undertook the following projects as the secretariat for the dialogue, which was established by domestic energy-related firms and bodies, among others.

- Staging of the annual general meeting (13 May 2011, Tokyo)
- Cooperation on and participation in the 12th International Conference on Northeast Asian Natural Gas and Pipelines (30–31 August 2011, Ulaanbaatar)
- Staging of the members' seminar (17 November 2011, Tokyo)
- Publication of newsletter (quarterly)
- Reception of the China National Petroleum Corporation (CNPC) mission (9 March 2012)
- Creation of website for the international NPO "Northeast Asian Gas and Pipeline Forum (NAGPF)" (<http://www.nagpf.info>)

Comments of the Internal Evaluation Committee

While assuming the role of secretariat for this research group is appropriate for ERINA, the maintenance and expansion of members has become difficult.

Data

ERINA Information at a Glance

Designation	The Economic Research Institute for Northeast Asia
Legal Form	Public interest incorporated foundation
Address	13th Floor, Bandaijima Building, Bandaijima 5-1, Chuo-ku, Niigata City, 950-0078, Japan
Telephone Number	+81 (0)25 290 5545
Facsimile Number	+81 (0)25 249 7550
URL	http://www.erina.or.jp
Representative	Yoshiaki NISHIMURA, Representative Director
Date of Foundation	1 October 1993 (changed over to public interest incorporated foundation on 1 September 2010)
Objectives	To conduct research, and collect and disseminate information on Northeast Asian economies. To contribute to the formulation and development of an integrated Northeast Asia Economic Subregion, and to the advancement of international society through such research.
Contributed Funds	3,585,000,000 yen, as of March 2012
Sponsors	Niigata Prefecture; Niigata City; Aomori Prefecture; Iwate Prefecture; Miyagi Prefecture; Akita Prefecture; Yamagata Prefecture; Fukushima Prefecture; Gunma Prefecture; Nagano Prefecture; Toyama Prefecture; Ishikawa Prefecture; The Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ, Ltd.; The Daishi Bank, Ltd.; The Hokuetsu Bank, Ltd.; Tohoku Electric Power Co., Inc.; The Tokyo Electric Power Company, Inc.; Toshiba Corporation; NEC Corporation; Hitachi, Ltd.
Activities	<ol style="list-style-type: none"> 1. Research and study of the economies of Northeast Asia 2. Holding of seminars and symposia on Northeast Asia 3. Research exchange in Northeast Asia 4. Promotion of business exchanges 5. Publication of research results, collection and dissemination of information
Supporting Members (as of 30 June 2012)	
Individuals:	1
Companies / Bodies:	71

Executives

(as of July 2012, in alphabetical order)

Members of the Board of Councilors

Hideo KAYAHARA	Honorary President, The Ports and Harbours Association of Japan
Shinsuke MATSUZAWA	Former Deputy Executive Director, Tohoku Economic Federation
Kunio MORI	Deputy Governor, Niigata Prefecture
Teruya NAKAYAMA	Chairman, Foreign Technical Interrelation Association in Niigata (NPO)
Shinya NISHIMURA	Vice President, Niigata University
Takafusa SHIOYA	Chairman, Economic Research Association
Seiji SUZUKI	Head of the Editorial Board, The Niigata Nippo, Inc.
Keisuke TSUKADA	Vice Mayor, City of Niigata

Members of the Board of Directors

Representative Director

Yoshiaki NISHIMURA	Director-General, ERINA
--------------------	-------------------------

Managing Director

Koichi ITO	Secretary-General, ERINA
------------	--------------------------

Directors

Shigeru NOZAKI	Former Corporate Advisor, Mitsubishi Corporation
Takashi OKURA	Director, Niigata Branch, Development Bank of Japan Inc.
Ryuichi OYAMA	Senior Executive Officer and Manager, Niigata Office, Tohoku Electric Power Co., Inc.
Shinichiro TABATA	Professor, Slavic Research Center, Hokkaido University
Akira WAKATSUKI	Professor, Faculty of International Studies and Regional Development, and Director, International Exchange Center, University of Niigata Prefecture

Auditors

Shuji ENDO	Managing Director, Federation of the Chambers of Commerce and Industry of Niigata Prefecture
Shuichi MIZUMA	Representative Director and Secretary General, Niigata Association of Corporate Executives

List of Employees

Employees

(as of July 2012)

Yoshiaki NISHIMURA	Representative Director and Director-General
Koichi Ito	Managing Director and Secretary-General
Tadashi SUGIMOTO	Deputy Director General
Ikuo MITSUHASHI	Visiting Fellow
Shinsaku SUZUKI	Visiting Fellow
Toshiji MAEDA	Visiting Fellow
<hr/>	
Takako OGURA	Manager, General Affairs Department, General Affairs Division
Akiko YOSHIDA	General Affairs Department, General Affairs Division
<hr/>	
Toshihiko NAKAMURA	Director, Planning & PR Division
Fumie SHIMBO	Manager, Planning & PR Department, Planning & PR Division
Makiko YAMAGUCHI	Project Coordinator, Planning & PR Department, Planning & PR Division
Hiroe KOMIYA	Project Coordinator, Planning & PR Department, Planning & PR Division
Minori MARUYAMA	Research Assistant, Planning & PR Department, Planning & PR Division
David ARNETT	Research Assistant, Planning & PR Department, Planning & PR Division
<hr/>	
Mitsuhiro MIMURA	Director, and Senior Research Fellow, Research Division
Hirofumi ARAI	Senior Research Fellow, Research Division; Deputy Director, General Affairs Division
Tomoyoshi NAKAJIMA	Senior Research Fellow, Research Division
Shagdar ENKHBAYAR	Senior Research Fellow, Research Division and Business Support Division
Zhu YONGHAO	Associate Senior Research Fellow, Research Division
<hr/>	
Hisashi SATO	Director, Business Support Division
Mu YAOQIAN	Research Fellow, Business Support Division and Research Division
Yoko NASUNO	Business Support Division

ERINA Annual Report

April 2011 – March 2012
ERINA 2011年度 事業報告書

発行日
2012年8月15日

編集・発行
公益財団法人環日本海経済研究所（ERINA） 企画・広報部
〒950-0078 新潟市中央区万代島5番1号 万代島ビル13階
TEL.025-290-5545 FAX.025-249-7550
E-mail webmaster@erina.or.jp
URL <http://www.erina.or.jp>

ERINA Annual Report

ERINA Annual Report April 2011 – March 2012